

2024 年度
学士論文

現代日本における政党と社会のつながり

ー利益団体との関係分析からー



一橋大学社会学部社会学科
4121173B

根子 蓮太郎

田中 拓道ゼミナール

目次

序章 政党の変容とその現状.....	3
第1節 現代日本政治と政党	3
第2節 あるべき政党の姿―「国民政党」と「包括政党」	5
第3節 本稿の構成	7
第1章 先行研究の整理.....	9
第1節 政党組織論の成立と発展	9
第2節 包括政党論	11
第3節 日本における政党（＝自民党）研究.....	13
第4節 カルテル政党論.....	18
第5節 先行研究の課題.....	19
第2章 リサーチクエスションと分析手法.....	21
第1節 問題の所在	21
第2節 リサーチクエスションと分析手法	21
第3章 圧力団体調査の分析.....	23
第1節 利益政治とは何か	23
第2節 利益政治論と団体-政党関係のモデル	25
第3節 第1回調査の分析	28
第4節 第2～4回調査の分析	32
第5節 分析のまとめ	34
第4章 参議院比例区の実態.....	36
第1節 得票の全体像	36
第2節 候補者の属性・経歴と類型	37
第3節 各団体の支援状況	42
第4節 分析のまとめ	53
終章 結論.....	54
第1節 総括	54
第2節 残された課題	56
第3節 政党の応答機能を高めるために	57
参考文献.....	59

序章 政党の変容とその現状

第1節 現代日本政治と政党

「平成の政治改革」の落とし子である政治改革四法の成立から、2024 年で 30 年の節目を迎えた。リクルート事件で沸騰した中選挙区制下での政治腐敗に対する国民の反発を背景に、改革は「国民本位、政策本位の政党政治」（自民党「政治改革大綱」）への転換として進んでいったが、自民党幹事長の小沢一郎らは単純小選挙区制による二大政党制を志向し、社会党や公明党は小選挙区比例代表併用制を軸とする穏健な多党制を目指すなど、その内実は目指すべき政党システムのあり方において大きな対立をはらむものであった（中北 2012）。自民党を離党し新生党を旗揚げした小沢の巧みな政治手腕で成立した細川内閣においても、首班の細川護熙は新党（後の日本新党）の結党宣言¹では中選挙区連記制の検討を表明しており、首相就任後の衆院本会議における代表質問でも「穏健な多党制におのずから収斂していくのではないか」という見通しを示していた²。しかし、衆議院の第一党は依然として自民党であるという複雑な権力バランスのなかで政党システムのあり方をめぐる議論は十分になされず、小沢の構想に細川が引き寄せられる形で、小選挙区比例代表並立制の枠内で小選挙区と比例代表の定数配分をいかにすべきか、という方向に議論は矮小化された。

政治改革以降の日本政治は、首相権力の強化による執政核の創出を通じた、トップダウン型の意思決定が可能なスキームへと変化していく。二大政党制論者の理念に照らすと、日本政治は車のアクセルたる「首相権力の強化」によって推進力を得ることに成功したわけであるが、しかし同時に整備するはずであったブレーキとしての「政権交代可能性」は民主党政権の崩壊とともに、55 年体制下同様、再び見出すことが困難な状況にある。2017 年の「希望の党」騒動によって民主党の後継政党である民進党が分裂して以降、政党システムでの自民党の「一強多弱」と自民党内における「安倍一強」を背景に安倍晋三首相が

表0-1 政治システムの分類

		政権交代可能性	
		高	低
首相への権力集中度	高	政治改革モデル	ネオ55年体制
	低		55年体制

出典：境家（2023：283）

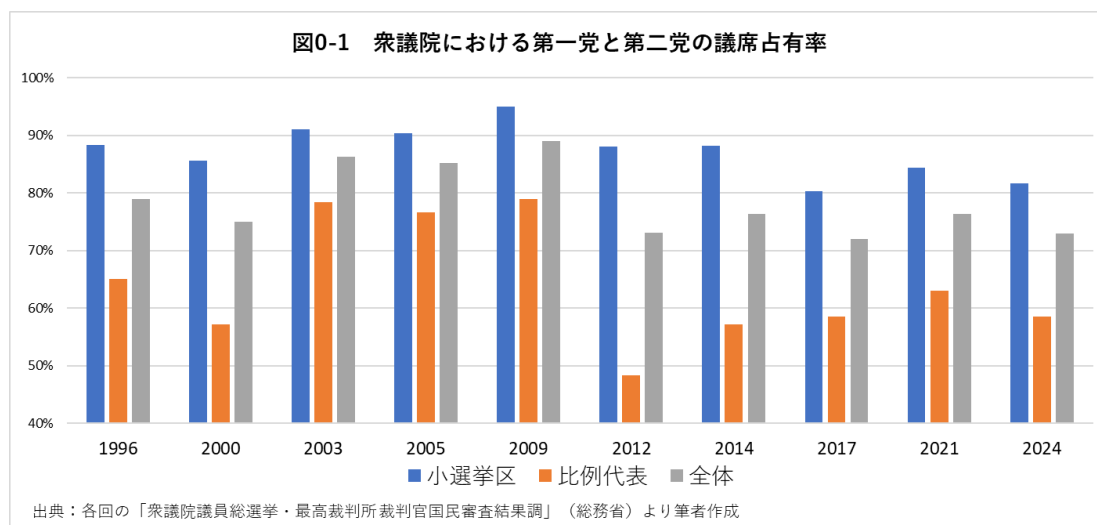
¹ 細川護熙（1992）「『自由社会連合』結党宣言」『文藝春秋』第 70 巻第 6 号、文藝春秋社。

² 朝日新聞 1993 年 8 月 26 日。

強力なリーダーシップを発揮することに成功した 2010 年代後半からの政治状況は、「ネオ 55 年体制」（境家 2023）とも呼ばれる（表 0-1）。与野党間、あるいは自民党議員と有権者のイデオロギー距離の拡大（谷口 2022）を踏まえると、再イデオロギー化を示唆する「ネオ 55 年体制」という言葉のリアリティは一層強調されよう。

しかし、コロナ禍を経て政治状況は大きく変化した。歴代最長の超長期政権を敷いた安倍が退陣し、菅義偉、そして岸田文雄が首相に就任したが、安倍派（清和会）の政治資金パーティー券のキックバック問題に端を発した「政治とカネ」をめぐる問題を前に、自民党は再び深刻な批判にさらされた。岸田が自ら会長を務めていた岸田派（宏池会）の解散に踏み切ったことで他派閥もこれに続いて解散を決定し、自民党の政党組織そのものが変容しつつある。現職の岸田が不出馬を表明した 2024 年の自民党総裁選では、長年党内の非主流派であった石破茂が、党内右派を支持基盤とする高市早苗を破って新総裁に選出された。同年、野党第一党である立憲民主党でも代表選挙が行われ、民主党政権で首相を務めた野田佳彦が「穏健な保守層を狙う」として中道路線を前面に掲げ³、新代表の座をつかんだ。与野党の最大勢力双方が中道化して突入した総選挙では、自民党の議席数が 2009 年以来の過半数割れとなり、衆議院では与野党が伯仲する状況となっている。しかしながら、衆議院における第一党と第二党の議席占有率（図 0-1）はむしろ前回選挙より低下しており、再び二大政党制に近づいているとは言い難い。政治システムの次元において、「ネオ 55 年体制」はなお継続している。

ヨーロッパに目を向けると、既成政党に対する不満を背景として「腐敗したエリート＝彼ら」と「汚れなき人民＝我々」との対比を軸として支持を集めるポピュリズム政党の隆盛が著しい（水島 2016）。政治改革の理念型たるウェストミンスター・モデルの母国、イギリスにおいても保守・労働の二大政党合計の得票率は低下しており、2024 年総選挙では 57.4%にとどまった一方、Brexit を主導したファラージ率いる新興の反移民政党・リフォ



³ 読売新聞 2024 年 8 月 30 日。

ーム UK が 14.3%を獲得し⁴、既成政党は強い圧力にさらされている。自民党優位で比較的に安定している日本の場合、現在のところポピュリズム政党が大きいうねりを巻き起こすには至っていないが、政権交代可能性が高まることのないまま自民党が有権者の支持を大きく失うことになれば、政党システムそのものが劇的に不安定化する可能性は高い。2024 年は東京都知事選、兵庫県知事選、名古屋市長選などで主要政党の支援を受けない候補が勝利または善戦したが、その一因として既成政党に対する有権者の不信をあげる向きもある⁵。政党が民意を吸い上げ、社会とのつながりを維持し続けることができるのかが、ポピュリズム時代の今日に問われているのである。

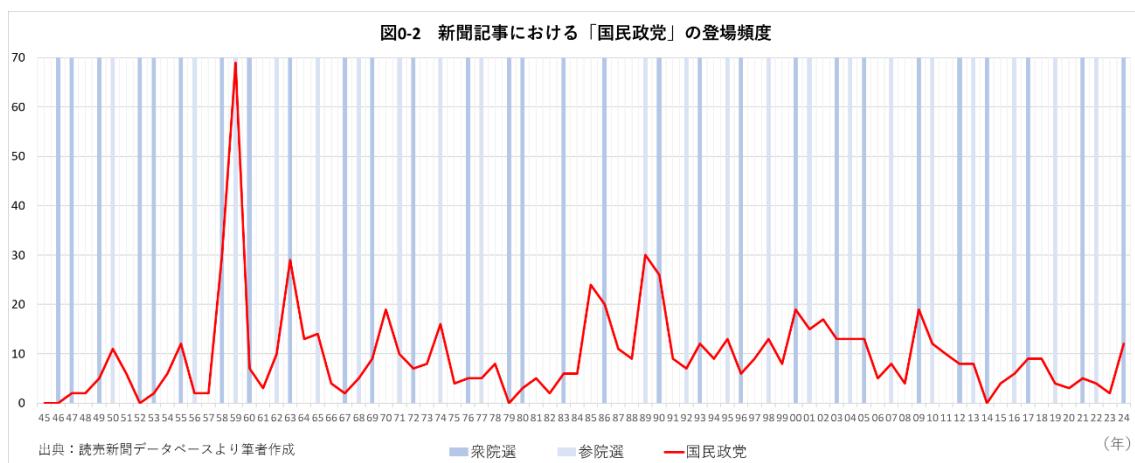
ポグントケとウェブは、執政部内の政治的リーダーの権力が強化され、政治的リーダーと議会政党が大きな相互自立性を持ち、選挙過程での政治的リーダーの中心性が高まる、という先進民主主義国に共通する政治の変化を「大統領制化」と名付けた。大統領制化は「個人化されたリーダーシップ」への移行であって、「政党政治モデルへの挑戦」（ポグントケ・ウェブ 2014：iv）であるという。「ほとんどの場合に形式的構造である体制タイプを変えることなく、体制の実際の運用がより大統領制的なものになってゆく過程」（Ibid.：2）を大統領制化と表現することに対しては、イタリアで起業家出身のベルルスコーニが立ち上げた新興政党フォルツァ・イタリアによる政権獲得に着目したカーリーゼ（2016）らの「個人政党」の議論と合わせると、選挙過程や政党の領域における変化を強調するためにむしろ「政治の「個人化」と表現した方が適切だ」という意見もある（金丸 2023）。いずれにしても、政党が「現代政治の生命線」（ノイマン 1956=1958：1）であり、「近代民主政治は政党によるのでなければ考えられない」（シャットシュナイダー 1942=1962：1）と論じられた 20 世紀半ばとは全く異なる政治状況が、私たちの眼前には広がっている。

第2節 あるべき政党の姿―「国民政党」と「包括政党」

個人化されたリーダーシップの時代にあって、政党は衰退し消滅へと向かう運命にあるのか。しかし大統領制化は単純な政党衰退論に立つものではないし、政党組織に関する議論に目を向けると政党はむしろ「カルテル政党」化することで国家の一部となり、今なお議会制民主主義における中心的なアクターの一つとして存続している、という見方が主流となりつつある（岩崎 2015a）。また、現代民主主義論においてウェーバーからシュミットへと引き継がれた、指導者のカリスマ性を肯定して大衆を力強く先導する必要性を説く指導者民主主義についても、20 世紀における全体主義の台頭という歴史からその危険性につ

⁴ 日本経済新聞オンライン 2024 年 7 月 5 日。

⁵ 朝日新聞 2024 年 7 月 10 日、同 11 月 28 日、斉藤鉄夫・公明党代表のコメント（2024 年 11 月 25 日）など。



いては論を待たない（山本 2020、2021）。

そもそも政党とは、「政治に関する何らかの利益を確保するために形成され、自らが政治権力の行使に直接携わることで、その目的を達成しようとする集団」（待鳥 2015：2）と定義できる。個別利益を代表するところにその正統性があるわけだが、政党は 17 世紀にその原型が誕生して以来、「私益を追求する政党が公益の担い手になりうるのか」（待鳥 2018：8）という問いと向き合い続けてきた。この限りにおいて、政党をいかなるものと捉えるかは、政党と社会のつながりに規定されるといえる（岩崎 2015b）。これは第一義的には党員の代表であるべきはずの政党組織が、自己の公的性格を強調して「国民政党」とあると主張し、全国民の利益を推進する姿勢を見せようとするところからわかる。例えば自民党結党時の文書「党の性格」（1955）では、6 項目あるうちの 1 つ目で「わが党は、国民政党である」⁶と明記され、日本社会党が西欧型社会民主主義政党への転換を図った「日本社会党の新宣言」（1986）でも「あらゆる人びとに開かれた国民の党」⁷との自己規定がなされた。新聞記事における「国民政党」の登場頻度（図 0-2）を見ると、1960 年前後の 55 年体制確立期、1980 年代後半の政治改革期、2000 年代の民主党拡大期など、政党と社会のつながりに変化が生じたと考えられる時期に多く登場していることが分かる。また前述の 2024 年立憲民主党代表選挙では、元代表の枝野幸男が決選投票直前の演説で以下のように述べた。

根深い政治不信の目は、私たちにも注がれています。立憲民主党は誰よりもまっすぐに国民の声とつながらなければなりません。政権を担える新しい国民政党となり、政治の転換を本格的に実現してまいりましょう。⁸

⁶ 自由民主党「立党宣言・綱領」、

<https://www.jimin.jp/aboutus/declaration/>（2024/11/12 最終閲覧）。

⁷ 日本社会党（1986）「日本社会党の新宣言」『月刊社会党』第 361 巻、日本社会党中央本部機関。

⁸ 2024 年 9 月 23 日臨時党大会、

https://cdp-japan.jp/news/20240923_8283（2024/11/13 最終閲覧）。

その二か月後、総選挙での自民党獲得議席の過半数割れを踏まえた石破の記者会見でも、国民政党という言葉が使われている。

今般の実に厳しい選挙の結果を受けまして、我々自由民主党は、今度こそあるべき国民政党として生まれ変わらなければならないと考えております。国民お一人お一人が、何に苦しみ、何に悲しみ、何に怒っておられるかと。それを我が事として受け止められる、そういう政党に、当たり前のことなのですが、今一度立ち返らなければなりません。⁹

「目指すべき政党の姿」としての国民政党概念は、既成政党に厳しい視線が向けられる今日においてもなお効力を有しているといえよう。後述するように、ワイマール共和国時代のドイツにおいて自らを階級政党として位置づけていた左派政党に対抗し、国民全体に対する代表性を強調する右派政党によるスローガンであった国民政党概念を政党発展史の中に位置づけ、政党組織の一類型として精緻化したのがキルヒハイマーによる包括政党(catch-all party)論であった(河崎 1999)。

党員数の減少や選挙ヴォラティリティの数値の増加、無党派層の増大や選挙での低投票率が顕著となった今日、政党組織がそのリソースの大部分を国家から獲得していることをもって、日本においてもカルテル政党化が進展していることを示す研究は多い(浅井 2023 など)。類型としてのカルテル政党は「社会との接続が打ち切られているということは意味されない」(浅井 2019)とされるが、政党組織の類型が政党と社会のつながりによって規定されるとすれば、カルテル政党化の根幹は「政党の社会からの撤退」であって、これは包括政党からカルテル政党への政党組織類型の変容に伴って、政党が本質的に変化しつつあることを意味するはずである。これは、現実政治における規範としての国民政党概念の有効性と矛盾するものだ。しかし日本における政党組織の実証研究では、政党と社会のつながりがいかに変容したのかについて十分に検証されているとはいえない。

第3節 本稿の構成

このような現状認識のもと、本稿では理論と実証の両面から、現代日本における政党と社会のつながりの諸相を明らかにすることを目指す。第1章では包括政党論を中心に政党組織の類型に関する理論をまとめたのち、包括政党研究としての55年体制下の自民党研究

⁹ 2024年11月11日記者会見、

<https://www.kantei.go.jp/jp/103/statement/2024/1111kaiken.html> (2024/11/13 最終閲覧)。

を整理し、以下の三点を明らかにする。

- ① 自民党の党組織は脆弱であるが、(1)党における派閥、(2)地方組織における個人後援会、(3)社会における利益団体がその機能を代替してきた
- ② 1970 年代以降に隆盛した日本型多元主義論においては、①こそが政党システムにおける一党優位政党制の要因だと主張された
- ③ 包括政党概念は十分に操作化されていないために政党組織論における一党優位制の言い換えにとどまっており、十分に論証されているとは言い難い

これを踏まえて、社会とのつながりを政党組織類型の根幹であると捉える本稿では、包括政党研究において政党-社会関係の参照軸とされた(3)社会における利益団体に着目し、第2章でリサーチクエスションと分析手法を示す。第3章では1980年から2012年までに計4回実施された圧力団体調査、第4章では非拘束名簿式¹⁰を導入した2001年参院選以降の比例区の得票を分析し、「包括政党としての自民党」と利益団体の関係と、政治改革以降の自民党と利益団体の関係を比較することを通じて、現代日本における政党と社会のつながりの実相を明らかにする。終章では本稿の議論とその限界をまとめたうえで、政党と社会のつながりを強化するための方策について検討する。

¹⁰ 比例代表選挙における当選者の決定方式の一つで、各党が届け出る候補者名簿においてあらかじめ当選順位をつけず、有権者は政党名か候補者名のいずれかで投票する。各党が獲得した党名票と候補者名票の合計に応じて議席が配分され、党内の候補者名票が多い順に当選が決まる。

第1章 先行研究の整理

第1節 政党組織論の成立と発展

本節では、西欧の研究者によって構築された初期の政党組織論を整理し、包括政党論の登場に至るまでの道筋を示す。政党政治は「選挙における政党」「議会における政党」「政府における政党」というように、政党の生息領域あるいは構造に着目して論じられることがある。これは主としてアメリカの政党研究に見られるものであるが、政党政治はそれぞれの領域を重複しながら展開していると捉えたほうが自然であり、またこの捉え方では政党の本質的な側面である「社会における政党」が後景化してしまう（岩崎 2015b：61-63）。政党の持つ性質のうちどれを重視するかは論者によって異なるが、前章で述べたとおり、本稿では政党の正統性を担保するものとしての「社会における政党」を重視し、その系譜にある政党研究の理論と実証に焦点をあてる。ただし、「社会における政党」のプレゼンスは各国によって大きな差があることはいうまでもない。例えば政党支持のメカニズムにおいて、リブセットとロッカンの社会的亀裂モデルの「ヨーロッパ型」、二大政党制下における政党帰属意識に基づく「アメリカ型」、価値亀裂としての保守対立と重層的な人間関係であるところの社会的ネットワーク・モデルによって規定される「日本型」という分類がなされることがあるが（川人ほか 2011）、ここからも政党-社会関係の構造的な違いが見てとれる。

19 世紀の政党組織に注目したヴェーバー（1919=2020）は、その運営が必然的に利害関係者によってなされる点を踏まえて体系的な分析を行い、政党組織を類型化した。初期においては純粋に個人的な徒党、貴族の追従者の集団（＝貴族政党）に過ぎなかった政党は、19 世紀の市民階級の権力上昇に伴って、教養と財産を持った名望家を中心とする地方レベルのまとまり（＝名望家政党）へと変容していく。代議士はあくまでも名望家の副業あるいは名誉職のような位置付けで、その候補者選定や綱領策定の主導権も名望家にあった。定期的な会合や党費の徴収はほとんどなく、政党は選挙のためだけに存在する弱い組織に過ぎなかった。代議士は官職任命権を持ち、自分の選挙区のあらゆる問題についてパトロネージを施したが、議会内での結束は著しく不安定なものに過ぎなかった。しかし時代が下って民主制が定着し、選挙権が徐々に拡大する 19 世紀後半になると、党組織の拡大とともに官僚化が進み、その主導権は中央の専従職員へと移行していく（＝近代組織政党）。党の規律は強まり、候補者選定と綱領策定は黨員集会あるいは党大会といったプロセスを経て決定されることになる。近代組織政党には指導者がいるが、黨員にとってみれば、指導者に従うことは単に合理的な選択であるだけでなく、そのカリスマ性に対する献身の満足感をもたらすものであった。ヴェーバーによれば、このような近代組織政党はアメリカやイギリス、ドイツにおいてみられるものだという。

ヴェーバー以降、西欧では社会主義政党が伸長する一方で、ナチズムとファシズムの全体主義勢力が猛威を振るうこととなった。現実政治が大きく揺れ動く中で、ヴェーバーの切り開いた政党組織論の地平を一步先へと進めたのが、デュベルジェ（1951=1970）による類型論であった。政党を「一つの共同体ではなく、いくつかの共同体の集合であり、全国にわたって散在する小集団（支部、地方幹部会、地方協会等）の連合であり調整的な制度によって結合される統合体」（デュベルジェ 1951=1970：33）とみなすデュベルジェは、「基礎的な構成要素」である政党内の小集団に着目した。政党組織内部における小集団の結合関係やその強弱から、幹部政党と大衆政党という二つの類型を導き出したが、その分類において大きな役割を担ったのが党員の存在であった。制限選挙が行われていた 19 世紀、政党は地方の名士からなる地方幹部会の弱い連帯に基礎を置くものであって、一般大衆を党員として組織する必要性はなかった。これはヴェーバーのいう名望家政党から近代組織政党にかけての政党組織のあり方と重なっている。しかし 20 世紀に入り、普通選挙が徐々に定着してくると、社会主義者が大衆を党員として組織する新たな政党のあり方がみられるようになる。このとき、政党組織の基礎は閉鎖的な地方幹部会ではなく、すべての党員に開かれた地方支部の強い連帯となる。開放的・民主的でありながらも、政党組織全体でみれば中央集権的な構造こそが大衆政党の特徴であって、デュベルジェはフランスを中心とした大陸ヨーロッパの国々を例に挙げつつ、その優位性を強調した。彼に言わせると「十九世紀の個人主義的な政党や権力分散的な幹部政党を惜しみ、そして現在の巨大な権力集中的で厳格な規律をもった政党を呪ったとしても、後者の政党の方だけが、現代社会の構造に適合しているという事実を変えることはできない」（デュベルジェ 1951=1970：456）。

このようなデュベルジェの見解は、その後の西欧民主主義諸国における党員数の減少と矛盾するものであるだけでなく、政党組織を「基礎的な構成要素」がヒエラルキー的に積み上がっていくものとして捉えたために、多元的であるはずの政党組織内部における指導者—支持者の軸を過度に重視することにつながったという批判（笹部 2017：22）もある。また「多段階メンバーシップ政党」論をとるスキャロウは、そもそも大衆政党が成立したのは比較的最近であってその最盛期は短く、このときも対有権者比率の党員数は少数であったことから、大衆政党モデルそのものが神話であったと主張している（中北 2023：30）。以上のように批判は様々あれども、デュベルジェの幹部政党/大衆政党という分析枠組みは党員数や地方組織の発達程度などの客観的な基準に基づくものであったために説得力があり、その後の政党研究に強い影響を与えることとなった。後述するように、日本においては自民党近代化論争の理論的源泉となる。

しかし 1960 年代末に入ると、既存の分析視角では捉えきれない形で組織構造を変容させる政党が出現し、政党組織論は新たなフェーズへと移行する。その背景には、産業社会の高度化に伴う「豊かな社会」（ジョン・ガルブレイス）の到来と、それと対をなす形での「イデオロギーの終焉」（ダニエル・ベル）があった。例えば大衆政党の典型例の一つであ

るドイツ社会民主党（SPD）は、1953 年と 1957 年の連邦議会選挙で立て続けに敗北したことを受けて 1959 年の党大会で「ゴードスベルク綱領」をほぼ全会一致で採択し、目指すべき政党の姿を階級政党から国民政党へと転換することとなった（近藤 2016）。デュベルジェの類型論において想定されていた「大衆政党としての左派政党と、それに対抗する保守政党・宗教政党」という構図そのものが融解しつつあるなかで、政党-社会の関係と政党機能の変容に着目したのが、キルヒハイマーによる包括政党論であった。包括政党は「選挙での勝利を最優先目標とし、そのために有権者のすべての階層に訴えるという戦略をとる政党」（氏家 1986：173）、「あらゆる有権者からの得票を目指し、有権者全体の代表になろうとする政党」（待鳥 2015：71）、「明確な核となるイデオロギーを欠き、貧弱な黨員組織しか持たず、トップ・レヴェルの指導者に党運営を委ね、外部に対しては多様な利益集団に等しくアクセスを保障しながら、「より広い聴衆とより短期間内での選挙での成功」を目指す政党」（空井 2010：138）などと様々な定義が与えられているが、その根幹にあるのは有権者全体から支持を調達しようとする志向であって、ここからも今日の現実政治における規範としての国民政党概念との関連が見てとれる。

第2節 包括政党論

変容する政党の中でも、キルヒハイマーは特に支持者の利益表出機能の低下に着目した。脱イデオロギー化のただなかで生き残るために、政党は特定の社会経済的地位と結びついたイデオロギーや宗教的信仰によって人々を社会的に統合するのではなく、広範な有権者大衆へ直接的にアプローチし、その全体の支持を取り込む方向へと選挙戦略を変更する必要性に迫られた。このような政党（＝包括政党）に共通する特徴が、以下の五点である（氏家 1986：174-176）。

- ① すべての範疇からより多くの投票人を獲得しようとする（＝有権者に対する包括的戦略）
- ② 共同体全体で抵抗の少ない争点へと努力を集中させる（＝争点の包括化）
- ③ イデオロギーを後景化させる（＝「一般的なアピール」のためのイデオロギー操作）
- ④ 大政党である
- ⑤ 他党に模倣されることで、政党システム全体の変容を促す

包括政党での政治的評価は組織目標との関係（献身の度合い）においてではなく、社会体制全体の一般的目標（政治システム全体の効率）との関係においてなされるようになるために、指導者層の権力は必然的に強化される一方で黨員役割は減少する。特定の社会経

済的集団に依拠しない代わりに、多様な利益団体との接触が必要となる。これによって「政党は、特定の集団の目的を実現する組織であることをやめ、選挙においては穏健な政策選択肢を提供し、政治運営においては集団間対立を裁定する組織となる」（川人ほか 2011：51）のであった。

包括政党概念を理解するにあたって、野口（2019）は川人ほか（2011）の教科書的な説明を参照しつつ、以下の三点を付言している。第一は、キルヒハイマー自身の経歴についてである。彼はユダヤ系ドイツ人であり、ワイマール期には SPD 左派として活動していた。ナチスが台頭するとパリ、次いでアメリカに逃れるが、その成り立ちからして、包括政党概念は SPD のあり方との強い関連が想定される。第二に、その時期についてである。キルヒハイマーが包括政党を論じたのは、ダウンズによって政治学における合理的選択理論が確立された時期とほぼ重なる。両者はともに、戦後和解体制の全盛期における政党イデオロギーの弱体化という時代状況の産物であった。第三は、実証的な政治学研究との折り合いの悪さである。「この概念によって、その時代の雰囲気は掴めたかもしれないが、それ以上の記述的な分析にはどうも適していない、との評価が多くなされる」（野口 2019：65）のは、十分な操作的定義が与えられていないところに原因がある。包括政党か否かは結局のところ分析者の主観に委ねられており、「大衆政党なのか包括政党なのか、あるいは階級政党なのか国民政党なのか、という違いは、あくまで個々の政党が目指す方向性や分析上の理念型として理解すべき」（待鳥 2015：71）という見解もある。また「選挙-プロフェッショナル政党」を提唱したパーネビアンコは「キルヒハイマーの包括政党は、それを支持する有権者がすべての社会スペクトラムを代表するといえるほど異質な要素を包み込むような組織でもないし、最初からの《庇護階級》（*classe gardée*）との関係を完全に消し去ってしまうような組織でもなかった」（パーネビアンコ 1982=2006：269）と述べるように、大衆政党と包括政党の差異を強調することに否定的であった。キルヒハイマーをはじめ多くの研究者が包括政党論を発展させてきたが、包括政党の持つ特徴のうちどの部分に重点を置くのかが大きく異なったために包括政党概念は多様化し、操作可能な概念として一般化するには至らなかった。1970 年代以降、主要政党の得票や党派性・政党帰属意識の低下、政党制の断片化とネットワーク型の小政党の勃興、それらを貫く潮流としての社会の個人化あるいは原子化という状況に直面し、政党-社会関係の参照点であったはずのデュベルジェの大衆政党モデルそれ自体が揺らいでいく。政党組織研究はこれを乗り越えるモデルを提示することができずに、政党衰退論の隆盛とともに政党組織そのものに対する関心が低下していった（古田 2012；笹部 2017：24）。

ワイマールとナチスというベクトルの異なる政治的危機を経験したキルヒハイマーにとって、包括政党化はオポジション（野党や議会外の反対運動など、レジティマシーに対する異議申し立て）が選挙での得票をめぐる競争に取り込まれることによって衰退する過程であって、その語りは批判的な意味があった（野口 2019：69-70）。また上で述べたように、大政党は包括政党の特徴の一つではあるが、議席における優位は包括政党の十分条件では

ない。日本の包括政党研究においても、自民党が包括政党であるかどうかは、その組織の内実を見て判断されなければならない。しかし次節で述べるように、日本においては批判的な文脈が欠落し、広く有権者全体から支持を集めるという包括政党の志向性だけが抽出され、55 年体制下で長く続いた自民党優位を説明する概念として多く援用された。「戦後日本政治における包括政党という概念は、政党システム論における一党優位政党制や優位政党概念の、政党組織論における等価物として用いられている」（待鳥 2015：167）のである。

第3節 日本における政党（＝自民党）研究

前節ではキルヒハイマーによる包括政党概念を取り上げ、それが実証段階において大きな問題を抱えるものであったことを述べた。それを踏まえて、本節では日本の政党研究と包括政党概念について概観し、その成果と限界について整理する。

自民党は1955年の結党以来、2009年から2012年の民主党政権期を除いて一貫して第一党であり続け、その多くの時期を政権党として過ごしてきた。このような優位性と比例するように、政治学における政治組織に対する関心とその研究成果も、自民党に著しく偏っているという現状がある（待鳥 2015：147）。表-1 は序章で取り上げた新聞記事における「国民政党」と、政治学用語としての「包括政党」の登場回数について、主な大政党別にまとめたものである。現実社会においても、包括政党はもとより、規範化された概念としての国民政党すらも自民党との関連において語られることが多いことが分かる。

1960年代に始まった55年体制期の自民党研究は党内抗争を伴う「党近代化」をキーワードとして、ヴェーバーの近代組織政党概念とその発展形としてのデュベルジェの大衆政党概念に依拠して自民党組織の後進性を強調する、近代主義的なアプローチに基づいて展開された（上神 2013）。保守合同の立役者であった岸信介は、イギリスをモデルとする二大政党制論に立ち、名望家政党色の濃かった戦前式の保守政党から脱却し、大衆政党モデ

表1-1 新聞記事における「国民政党」「包括政党」と、主な大政党の党名の登場回数

	国民政党	%*	包括政党	%*
合計	777	100	18	100
+ 自民党	312	40.2	16	88.9
+ 社会党	317	40.8	4	22.2
+ 自民党 + 社会党	102	13.1	4	22.2
+ 新進党	39	5.0	3	16.7
+ 自民党 + 新進党	28	3.6	3	16.7
+ 民主党	187	24.1	8	44.4
+ 自民党 + 民主党	114	14.7	8	44.4
+ 民進党	15	1.9	0	-
+ 自民党 + 民進党	7	0.9	0	-
+ 立憲民主党	16	2.1	1	5.6
+ 自民党 + 立憲民主党	13	1.7	1	5.6

* 合計に占める各項目の割合であり、足し合わせても100%にはならない

出典：読売新聞データベースより筆者作成

ルの政党組織を建設することを目指していた。1960 年の大衆運動を伴う安保闘争の激化を受けて社会党に対する脅威認識が高まると、岸の後継である福田赳夫やリベラル派の三木武夫らによって党近代化運動は再び隆盛するも、中選挙区制下で実効性のある改革は実現できず、1960 年代半ばには分権的な党組織が固定化することとなる（中北 2014）。このような時代状況にあって、升味（1969）は党近代化の経緯を振り返って「みるべき成果はほとんどない」（1969：346）と切り捨て、その阻害要因として強い個人後援会とその裏返しとしての弱い県連というあり方を指摘した。またセイヤー（1968）は党組織の中央集権化への努力を整理し「自民党は、徐々に連合体としての性格を失ないつつある」（1968：280）としつつも、「日本の大衆はいまだに政党など議員のオモチャだくらいにしか考えていない。民主制の最も大切な要素で、自ら参加すべきものとは思っていないのだ」（1968：282-283）としてその前近代性と分権的構造の強固さを強調している。

西欧と同様に労使の和解と「生産性の政治」が確立する 1960 年代末になると、都市部を中心に無党派層が増大し、1967 年総選挙での自民党の相対得票率は 5 割を割り込んだ。しかし、その流れに乗るべきはずの社会党も教条主義的な政策を転換することができずに長期の低迷に陥る。結果として、1970 年代の多党化と保革伯仲の時代を経て、1980 年代には「保守回帰」と呼ばれる支持率・獲得議席双方における自民党の復調期に突入することとなった。このような状況下で、新しい保守のビジョンとして自民党内外から発信されたのが「日本型多元主義論」である。中北（2014）によると、日本型多元主義論は①現状認識についての「新中間階層」論、②歴史認識についての「イエ社会」論、③将来構想についての「日本型福祉社会」論からなり、「追いつき型近代化」の終わりという時代認識に基づき、近代的な集権国家とともに個人主義を批判し、西欧をモデルとする近代主義から封建的と批判されてきた日本の伝統的な集団主義を再評価した上で、それを様々な政策的手段を用いて補強しつつ新たに発展させていく」（2014：95）ことを目指すものであった。その中核を担ったのが、大平正芳のブレーンである社会工学者の香山健一、政治学者の佐藤誠三郎らと、中曽根康文のブレーンである経済学者の村上泰亮である。彼らは政党組織研究においても大きな足跡を残したが、注目すべきはそれが自民党を単に大衆政党でないものとして位置づけたのではなく、従来は「弱点」としてしか理解されなかった分権的でゆるやかな組織構造それ自体を包括政党概念との関連において積極的に評価し、「保守回帰」をもたらした要因とみなした点である。これは単にアカデミズムにおける議論にとどまるものではなく、自民党内部における権力闘争と密接に関連したものであって、1978 年

表1-2 二つの党近代化論と日本型多元主義

	党近代化論①	党近代化論②	日本型多元主義
代表的人物	岸信介、福田赳夫	三木武夫、石田博英	大平正芳、香山健一
派閥	否定的	否定的	肯定的
小選挙区制	賛成	慎重	反対
総裁予備選挙	賛成→反対	賛成	賛成
理念	右派	リベラル派	リベラル派

出典：中北（2014：109）

の総裁予備選挙における大平の勝利によって、党近代化論に代わる規範としての地位を獲得するに至る（表 1-2）。

『新中間大衆の時代』（1984）で包括政党概念を取り上げた村上は、フランスのゴースト政党とイタリアのキリスト教民主党的分析を通じてイデオロギーが包括政党化に大きな役割を果たしたと論じたスーザン・バーガーの議論を参照し、旧来の自民党もまた伝統指向型（イデオロギー的）包括政党であったと述べる。しかし、①階級イデオロギーに基づく政治の衰退、②生活保守的志向性の高まり（＝「保身化」）、③脱物質主義的価値観の広まり（＝「批判性」）という「新中間大衆化」が進展し、各国の保守党支配は揺らぎ始める。このような状況下にあつて、有権者の「保守回帰」は自民党のナショナリズム・伝統指向的な政策を評価したからではなく、むしろ自民党が従来「非顧客」であった都市消費者などを顧客として掘り起こしたことで、脱イデオロギー的な利益指向型包括政党へと転換したからだと主張した。時を同じくして、香山は自民党の機関紙『月刊自由民主』の立党 30 周年記念特集である 1985 年 12 月号に論考を寄せている。「自民党の活力—三つの源泉：日本型多元主義政党モデルの創造」と題されたこの論考では、30 年間政権党の地位を維持し続けたことの要因として①（社会党・共産党との対比において）日本の政治文化の伝統に根差した非イデオロギー的性格を有していること、②個人後援会や派閥という組織構造に代表されるように、人間関係のネットワークを主軸にした政党であること、③（①②によって）多元的性格であることをあげている。以下の引用は、香山がいうところの「日本型多元主義政党モデル」として時代を先取りした自民党の姿と、規範としての国民政党概念、そして包括政党概念との関連が強く見受けられる。

周知のように現代社会、特に高度に発達した工業社会や情報社会においては、国民の生活様式、価値観が多様化、個性化し、国民各層の利害対立も複雑の度を加える傾向にある。（中略）こうした状況のなかで政権を担当するものは、常に複雑多様な国民各層の利害対立をキメ細かく掌握しながら、その総合調整能力を発揮していかなければならない。（中略）なんらかの形態の「多元的性格」を持った政党でない限り、こうした状況に機動的に対応することは難しい。こうしたことからそれぞれの国はそれぞれの仕方、で、政党の「多元的性格」を強化する方向を志向しているものと判断されるが、自由民主党は日本の政治文化と政治状況のもとでの「日本型多元主義政党モデル」を形成してきているのである。（中略）自由民主党の柔構造の結果、この政党は幅広い国民政党として各分野の多様な意見を徹底的に汲み上げながら、党内においては他の政党に見られない自由奔放な議論が戦わされているのである。（1985：150-151）

また近代主義的な政党組織へのまなざしを乗り越える端緒となった佐藤・松崎の『自民党政権』（1986）では、その前近代性の象徴であった派閥と個人後援会を分権的構造の柱として肯定的に捉え、党の多元的性格を擁護した。また特に「自民党政権の変化への感度と

適応能力を高めてきた」(1986:107) 要因として「巨大な社会変動に応じて叢生する多様な利益集団を吸引し支持団体に編入することに、自民党がかなりの程度成功した」(1986:108) ことを重視し、脱イデオロギー・脱階層的で多様な利害を包摂することを可能にしたという点から積極的に評価している。同書によると当時自民党の友好団体(=支持する利益団体)は1,225あるが、それらの団体は結党から1970年代前半までの期間におおむね同程度ずつ設立されていること、また時期によって活動分野の異なる団体が増加していることから、自民党は社会の変化に対応してその組織基盤を絶えず拡大しつづけてきたことがわかるという。総評からの支持に依存していた社会党とは対照的に、「時代とともに組織化の重点を移し、絶えず新分野の開拓に努めてきた」(1986:110) ことこそが、自民党が包括政党たり得た所以なのであった。ただし注意すべきは、「多様な利益集団」であるところの友好団体の多様性は、限られた幅の中でのものだという点である。辻中(1988:216)が指摘するように、分析されている友好団体は中小・零細企業を中心とする業界団体が多く、労働組合や市民団体などはほとんど含まれていない。この点は、後述する「包括政党としての自民党」の限界と関連する。

本節では1980年代の「保守回帰」に至った要因としての自民党の包括政党化という理解について、日本型多元主義論者の立場を概観した。これを踏まえて自民党の包括政党化の諸相を整理すると、以下のようになる。

- A. 脆弱な党組織の機能を代替する
 - (1) 党における派閥
 - (2) 地方組織における個人後援会
 - (3) 社会における利益団体という多元的な構造によって、
- B. 脱イデオロギー・脱階層的な支持調達が可能となり、
- C. 多様な利益を包摂することができた。

これによって「自民党は、何らかの政治的原理によって立つ政党ではなく、各方面の利益を組織してこれを基盤とし、また利益によって国政を統合しようとする政党へと変容した」(北岡1990:266)。「大衆社会の中で多数の支持を獲得するために、政党は様々な利益のネットワークを広げ、これを政治的な結び付きに転換していった。農業団体も労働組合も、また政治家の個人後援会もそうである」(1990:41)という包括政党化についての北岡の見解は、自民党長期政権と結びついた利益政治の展開という55年体制後期の政治状況を説明するものとしての、包括政党概念の有用性を示している。

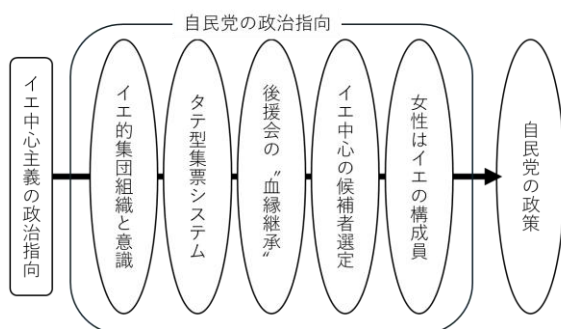
では、実証研究においてはどのように理解されていたのか。例えば三宅(1989)は有権者の職業別支持政党に着目し、結党時はその三分の二以上を商工業者・農林漁業者という旧中間階層が占めていたのに対し、1970年代末には事務職・労働者の支持が社会党を上回

ったことをもって「包括政党化の完成」（1989：189）と主張している。これは日本における包括政党の実証分析の数少ない一例であるが、「優位政党は包括政党であるから、総花的政策をとらざるをえない」（1989：132）というように優位政党と包括政党を交換可能な概念のように記述されている部分もあり、その語法に恣意的な側面があることは否めない。また保革の対立軸が融解しつつある今日にあって、そもそも階級的に支持を集めることが困難であることはいうまでもない。

また、日本型多元主義論に色濃く表れる自民党の「イエ中心主義」的政治指向に、日本政治におけるジェンダー不平等との関連を見いだす安藤（2022）が述べているように、日本型多元主義それ自体が家族イデオロギーと密接に結びつくものであって、「イエ型集団」としての自民党組織の民主制を正当化する言説であったことにも注意が必要である（図 1-3）。「例えば「幅広い利益団体」が自民党を支持しているから「多元的」であるとしているが、その「幅広い利益団体」に含まれない人々、もしくは「利益団体」として組織化されない人々が含まれていない場合、多様性の包括を担保しているとは言えない」（2022：90）のであって、事実として包括政党としての自民党は男性中心であり、議員レベルでの多様性は欠如している。この「包括政党の限界」という問題提起は本稿の論旨全体を貫くものであるから、終章において改めて検討することとしたい。

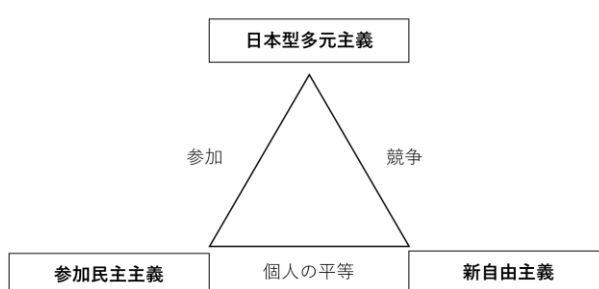
日本型多元主義はポスト高度成長期に突入し経済大国化した日本において、説得力を失った近代主義に代わってその成功の要因を説得的に語った。しかし中北（2011）が強調するのは、それが欧米先進国においてすでに進展していた「参加」（＝参加民主主義）と「競争」（＝新自由主義）という新しい政治潮流を部分的に導入した概念であったことである（図 1-4）。中曽根内閣以降の行政改革の失速とリクルート事件に代表される金権政治への国民からの強い批判は、閉鎖的な日本経済の構造に対する「ジャパン・バッシング」の高まりと合わせて、日本の特殊性を称揚する言説としての日本型多元主義論の限界を示すものだった。序章でも述べたように、平成の政治改革は「競争」としての新自由主義的改革の入り口となり、利益政治と結びついた自民党のあり方を変える方向へと作用した。利益政治の転換については第 3 章でふれるが、このような状況下において「包括政党としての自民党」という見解は支持されなくなっていった。

図1-3 自民党の政治指向



出典：安藤（2022：35）

図1-4 参加民主主義・新自由主義・日本型多元主義



出典：中北（2011：14）

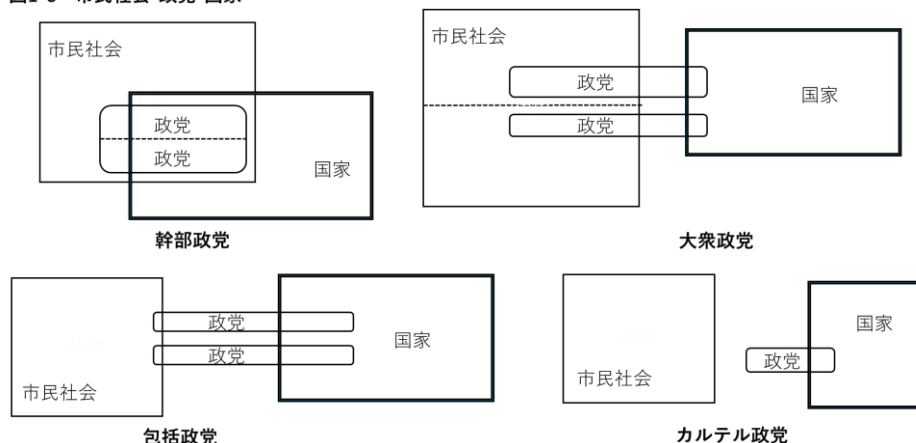
第4節 カルテル政党論

本節では再び政党組織の理論に立ち戻り、欧米を中心とする研究潮流における政党衰退論以降の展開について、カルテル政党論を中心に整理する。

岩崎（2015a）によると、1970年代以降の政党衰退論で展開されたのは①選挙を通じた有権者との関係の希薄化、②党員を基礎とする政党組織の弱体化、③政治的社会化に代表される政党機能の政党外部への拡散であるという。しかし社会に根を張る政党組織のありようは変化した一方で、選挙においては依然として中心的な役割を独占的に担い続けており、指導者の権力はむしろ増大している。政党組織の発展過程である「発生期モデル」と組織内部におけるインセンティブ配分の不均衡に目を向け、「選挙プロフェッショナル政党」としてこれを理解しようとするパーネビアンコの議論（1982=2006）などもみられたが、これは政党組織の安定性それ自体を説明することはできず、「衰退」というテーゼを乗り越えるには至らなかった。このような状況下において、1990年代以降に特に「資金」という点に着目することで政党組織の新しい存在様式を説明したのが、カットとメアによるカルテル政党論である。

彼らによると、衰退が叫ばれている政党、特に伝統的諸政党の内実をみると資金や職員数はむしろ充実し、それに伴って「公職としての政党」（＝「議会政党」＋「政府における政党」）の権力は増大している。この背景にあるのが、政党が直面する困難な社会状況における生存戦略としての、政党間の「協力」と「共謀」を伴った国家への浸透である。その代表例が「資金」、すなわち国家による政党助成とそれを根拠づける政党法であり、これは政党間の協力と協調という政治文化の伝統を持つ北欧や中欧の国々で顕著にみられるという。また公的なメディアを積極的に利用するとともに、政党間の協力関係のなかで非党派的な機関への委任を増やすことによって政策の選択肢を制限し、政治的課題を政党間競合の外側へと持ち出そうとする。このことは結果として「主要な地位にある政党の統治が構造的特徴、政策目的、人間関係において互いに類似し、また、自律的とみなされる個々の

図1-5 市民社会-政党-国家



出典：カット・メア（2018=2023：154-157）

政党というよりも集団としての「複数政党」として捉えることが合理的になるような自己関連的な利益の点で互いに類似することにより、これらの傾向が継続する」（カッツ・メア 2018＝2023：157）。そのためカルテル政党は政党組織の類型であるだけでなく、政党システムにおける政党カルテルをももたらす。また特筆すべきは、カッツとメアは幹部政党からカルテル政党に至るまでの政党組織の理念型を、市民社会-政党-国家の関係変容として一体に描き出したことである。彼らに言わせると、市民社会の受託者であった幹部政党は大衆政党化するとその性質を代理人に変え、包括政党の時代には誠実な仲介者として自律性を有するようになった。そしてカルテル政党に至るとついに市民社会から撤退し、国家機関の一部となるのであった（図 1-5）。

第5節 先行研究の課題

本章では政党組織の理論と日本における包括政党研究を概観し、現実政治と理論潮流の関連を整理した。カッツとメアによると、幹部政党・大衆政党・包括政党・カルテル政党という「四つのモデルを区分する主な基準は、議会制民主主義の発展に伴う時期区分と、政党が国家および社会との関係においてどのように位置づけられているのかという点」（浅井 2023：3）であるという（表 1-3）。これらはあくまでも理念型であって、そのまま現実のものとなることはないが、キルヒハイマーが「既存の大衆政党にみられるイデオロギー的性質の劇的な減少」（Kirchheimer 1966：190）を包括政党化ととらえたように、カッツ

表1-3 政党モデルの特徴

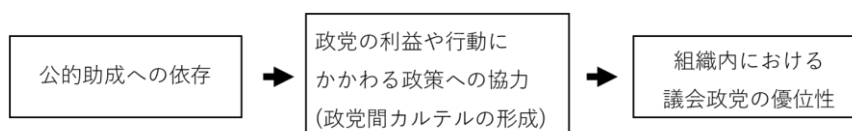
特徴	幹部政党	大衆政党	包括政党	カルテル政党
時期	19世紀	1880～1960年	1945年～	1970年～
社会－政治の包括性の程度	制限選挙	参政権拡大と普通選挙	普通選挙	普通選挙
政治的リソースの分配のレベル	高度に制限	相対的に集中	低度の集中	相対的に分散
政治における本質的な目的	特権の配分	社会改革（あるいは対抗）	社会状況の向上	専門的政治
政党間競争の基盤	帰属的な地位	代表機能	政策の有効性	運営機能や効率
選挙競争のパターン	運営的	動員的	競合的	制限的
政党の機能およびキャンペーンの本質	無関係	労働集約的	労働集約的で資本集約的	資本集約的
政党資源の源泉	個人的な接触	党費や寄付	様々な集団からの寄付	国家助成
一般党员と政党エリートの関係	エリートが一般的党员	ボトムアップ（エリートによる党员への応答性）	トップダウン（党员はエリートの支持者として組織化）	階層性（相互自治制）
党员の特徴	少数かつエリート主義	大規模で同質的、積極的な募集ととり囲み、メンバーシップはアイデンティティの論理的な帰結、権利と義務の強調	メンバーシップは（多様な）全方向に開放・促進、義務ではなく権利の強調、メンバーシップは個人のアイデンティティにとって周辺的	権利および義務の重要性が低下（党员と非党员との区別があいまい）、党员は組織体としてよりも個人として強調、党员の評価は神話の正統化への貢献
政党が用いるコミュニケーションチャンネル	個人間のネットワーク	政党によるコミュニケーションチャンネルの提供	日党派的なコミュニケーションチャンネルへの接近をめぐって競争	国家に管理されたコミュニケーションチャンネルへの接近を特権的に獲得
市民社会と国家間における政党の位置	国家と政治的に適切な市民社会との間の境界が不明瞭	当初は市民社会への新たな区画の代表として登場し、市民社会に所属	市民社会と国家の媒介者	国家の一機関化
代表の様式	受託者	代理人	企業家	国家機関

出典：浅井（2023：2）

とメアは既存の包括政党にみられる「市民社会からの政党の撤退と国家への大規模な浸透」(カッツ・メア 2018=2023: 157) をカルテル政党化ととらえ、理念型へと発展させることに成功した。前節でも述べたように、カルテル政党論は政党システムのありようにも議論の射程を広げるものであって、その意味では現在の政党組織研究における一つの到達点といえる。しかし政党類型を政党の発展史として直線的に捉えるのでは、政党システム内部あるいは各国の政党システムの多様なあり方を明らかにすることはできない。現実政治における個別具体の政党組織のありようを理解するためには、それ自体の特徴、もっといえば「政党と社会の関係」¹¹がどのモデルと適合的なのかを明らかにする必要がある。

例えば日本共産党は今日に至るまで政党助成金を受け取っておらず、黨員ネットワークとヒエラルキー的な民主集中制を堅固に維持していることからわかるように(大衆政党として位置づけることも慎重であるべきであろうが)カルテル政党という次元からはかけ離れた位置にいるといえる。しかし「新たなモデルの出現は、それ以前に中心的な地位を占めたモデルが消滅したことを意味しているのではなく、中心的な地位を占める政党の特徴が変化したことを表している」(カッツ・メア 2018=2023: 3) のだとすれば、戦後日本の政党システム全体を見渡そうとした場合、自民党がその分析の中心に位置しなければならないし、自民党にその兆候があることは否定しえない。確かに資金面に関しては、政治改革以降の国家による政党助成は常態化し、その軸足を社会から国家へと移していくことが不可逆的に進行しているのかもしれない。自民党の政治とカネをめぐる問題を前に、企業・団体献金のあり方が再び議論されているアフターコロナの政治状況を踏まえると、この見解は一層説得的である。例えば笹部(2017)のように政党組織の構造(「公職としての政党」「党本部における政党」「地方における政党」)に着目してカルテル政党としての自民党像を描き出そうとするものもあるが、カルテル政党をめぐる実証研究の多くは政党の公的助成への依存度に注目することで、国家との接近度合いをカルテル政党の程度に読み替えて検証するものがほとんどである(例えば浅井 2019)(図 1-6)。しかし、「国家との接近」は必ずしも「市民社会からの撤退」を意味するものではなく、公的助成のあり方は政党と社会の関係それ自体を十分に説明する要素にはなり得ない。

図1-6 カルテル政党をめぐる事例(実証)研究の手続き



出典：浅井(2019: 263)

¹¹ 序章から繰り返し述べているように、政党の正統性は社会とのつながりにこそあるのであって、国家との関係は政党-社会関係の補助線に過ぎない、というのが本稿の立場である。

第2章 リサーチクエスションと分析手法

第1節 問題の所在

カルテル政党モデルは「政党の衰退」という問題を「窮地においやられている（はずである）にもかかわらず、政党はなぜ生き延びているのか」という問いへと変換すること、すなわち「衰退」を「適応」と「変化」に読み替えることで、政党組織研究におけるパラダイムシフトをもたらしたことは確かであろう。政党-社会関係に国家という補助線を引くことで、政党がどのように生き延びているのかについて説明を与えることに成功したといえる。本来は私的利益・部分利益を追求する主体であったはずの政党の役割が増大したために、結果として政党それ自体も国家が上から支えなければ生き延びられないという倒錯的状况に至ったことは、まさに後期近代の再帰性ゆえである。しかしだからといって、それをもって「政党は市民社会から撤退しつつある」、あるいは「撤退するほかない」と言い切れるであろうか。政党帰属意識を持たない無党派が増大し、かつ個人化する社会のただなかにあっても、政党は権力を獲得するために有権者からの支持を獲得する必要に迫られている。資金面での国家からの助成が政党の生存戦略に不可欠な要素であったとしても、それによって得票の重要性が減退することはないし、一般的に助成は得票の程度に応じてなされるのであるから、むしろその重みは一層増しているといえてよい。政党の側に立って考えると、政治が個人化したからこそ、個人化しない社会の部分、例えば利益団体の安定的な「票田」としての重みは増しているのではないか。公明党との連立政権が長期化することで、自民党にとっての「票田」としての公明党/創価学会の重要性が高まっている（中北 2019）ことも、この流れに位置づけることができよう。そのような政党-社会関係においては結果として、カルテル政党モデルよりも包括政党モデルに近接した政党組織のありようが見られるのではないか。

第2節 リサーチクエスションと分析手法

前節の問題意識を踏まえ、現代日本における政党と社会のつながりを実証的に明らかにすることを旨とする本稿では、包括政党研究の系譜に立ち返って自民党の多元的構造の一つである利益団体に着目する。前章でも述べたように、包括政党の理論に照らすと、脱イデオロギー・脱階層的に支持を調達する包括政党は特定の社会経済的集団との強い結びつきを持たない代わりに、多様な利益団体との接触を必要とする。また日本で受容された包括政党概念は、一党優位政党制下での利益政治との関連において語られていた。また政治改革を経た現在の自民党をみても、組織構造上の重要な要素として利益団体との関係は無視

できない（中北 2017）。したがって、包括政党のみにみられていた「有権者レベルでの脱階級性」が政党政治全体で自明のものとなった今日にあっても、包括政党の帰結である「多様な利益の包摂」を実現するための回路である利益団体との関係性の程度が、政党と社会のつながりの実相を理解するうえで重要な指標となる。

本稿では「政治改革以降、自民党はカルテル政党に変化したのか」というリサーチクエスションを設定し、日本型多元主義が称揚された 1980 年代における包括政党としての自民党-団体関係のあり方と、日本型多元主義に基づく利益政治の解体を目指した政治改革以降の一連の改革ムーブメントを経た自民党-団体関係のあり方にどのような違いがあるのかを探ることで、現代日本における政党と社会のつながりの諸相を明らかにする。

次章以降では利益政治や政党-団体関係についての先行研究に触れつつ、二種類の分析を通じてリサーチクエスションを解明する。第一に、日本における利益団体研究の貴重なデータである、辻中豊らによる 4 回にわたる「圧力団体調査」（1980 年、1994 年、2003-2004 年、2012 年）である。これは団体メンバーを対象としたサーベイ調査で、評判法を用いて有力な利益団体を選定し、各回 250 前後の団体から回答を得ている。政治改革前から非自民連立政権、そして民主党政権という二度の政権交代の時期までを含むものであるから、長期のスパンで政党-団体関係の変容を探ることができる。第二に、2001 年の選挙制度改革によって拘束名簿式から変更された、非拘束名簿式の比例区における候補者の得票分析である。その影響力という点において、参議院は「強い参議院」論と「カーボンコピー」論という正反対の立場で論じられることが多い（竹中 2010）が、「言論の府」「良識の府」とも呼ばれるように、多様な利益を代弁することで衆議院とは異なる役割を果たすことにその存在意義があるとされる。利益団体の組織内候補が多く立つ比例区は、政党-団体関係をはかる適例であることはいうまでもないが、自民党の組織力低下が都市部における惨敗という結果で露骨に表れた 2000 年の衆院選後、候補者同士あるいは支持団体同士を競わせることで業界・組織の動員力を高めるという思惑の下に導入された¹²非拘束名簿式の影響は、政党-団体関係を維持するという点において直接的に影響を与えたと考えられる。圧力団体調査が「団体の側から見た政党とのつながり」を調査するものであったのに対し、得票レベルでの分析は、それを補うものとしての「政党の側から見た団体とのつながり」に着目する。組織内候補の得票や利益団体の支援状況を分析することで、得票と密接に結びついた自民党-団体関係のネットワークが明らかになると考える。

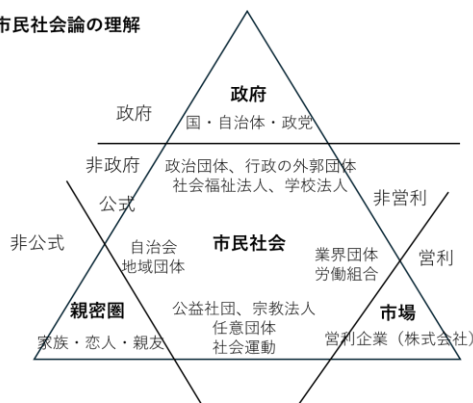
¹² 読売新聞 2001 年 3 月 27 日。

第3章 圧力団体調査の分析

第1節 利益政治とは何か

本節では利益政治に関連する用語の定義を確認する。本稿は現代日本における政党と社会のつながりを実証的に明らかにすることを目指すものであるが、まずはここで検討する「社会」とは何を指すのかについて、あらかじめ述べておきたい。カルテル政党論においてカツとメアが「政党の市民社会からの撤退」というときの「市民社会」は図 1-5 でも示されているが、幹部政党の時代において「(社会全体に比べて相対的に大規模な)一定の同質性が存在」(カツ・メア 2023 : 154) していたものが大衆政党の時代になると参政権の拡大とともにその領域を広げ、社会階級や宗派に代表される亀裂を伴う社会的区画が複数並立するものとして描かれている。時代が下って区画間の仲介者としての包括政党が登場する頃には、区画の境界はあいまいとなり、市民社会は総体として結びつきを弱めているという(カツ・メア 2023 : 154-158)。このような見解は、序章で触れた「政治の個人化」の理解と重なり合うところがあるが、日本における「市民社会」概念は規範的なニュアンスを伴って用いられることも多い。例えば坂本(2017)の教科書的な定義によると、①公権力ではないという非政府性(non-governmental)、②利益追求を主目的にしないという非営利性(non-for-profit)、③人間関係としての公式性(formal)という三つの基準を同時に満たす社会活動が行われる領域が市民社会であり、そこで活動するのか「市民社会組織(civil society organization)」であるという(2017 : 2)。図 3-1 からわかるように、この場合、権力の正式な権力や官職を得ることを目指す組織である政党は市民社会ではなく政府セクターの側に位置づけられることになるが、これはまさにカルテル政党論の政党理解と軌を一にしている。本章で取り上げる圧力団体調査をはじめとして、日本における利益政治の実証研究を牽引してきた辻中(2002)もラリー・ダイヤモンドの市民社会論を参考に「「市民社会」は、国家とも社会とも同じでないし、政治社会(政党)とも区別される」(2002 : 23)と述べている。この立場に立つと、「同じ団体が、個々の集団の利

図3-1 市民社会論の理解



出典：坂本(2017 : 2)を筆者が一部修正

益（関心）を志向すれば利益団体、そして集団を超えた公共性を志向すれば市民社会」（辻中 2012a：8）というように、市民社会組織と利益団体はコインの裏表の関係として捉えられる。しかし「市民社会とは多数の利益・公共の利益に関わるものであり、私的利益を追求する利益団体はそこには含まれないという、価値判断をともなった区分」（丹羽 2017：75）は、それが結果として「市民社会組織と利益団体は実態的にはほぼ同義」（辻中 2002：24、強調は原文）という結論を導くものであったとしても、複雑な社会全体を「公的＝善、私的＝悪」という二元論的図式の中で単純化してしまう恐れがある。また本稿の主題とする政党に限って言えば、（市民）社会とのつながりにこそその正統性があることは前章までで述べたとおりであって、「政党は市民社会に含まれない」という市民社会論の理解は採用できない。その点を強調するために、政党組織論に依拠する限りにおいて「市民社会」とすべきところを、本稿では単に「社会」と表記する。ただし、政党はその生存という観点において権力獲得が目的化することは事実であるから、政党と利益団体は「選挙に継続的に候補者を擁立しているかどうか」という点から区別できるものとしてとらえる（森 2022）。

私たちは多様な利害関係の網の目の中で日々の暮らしを営んでいるが、そこには様々な利益が存在し、それらが時には協調あるいは対立するなかで一貫した要求に変換され、政治システムに投入される。ここでいうところの「利益（interest）」は単に経済的利益にとどまらず、関心、関係者、事業、主義、利害、利子、権利、意見、態度、信念、選好といった側面までも含むものであって、この過程全体を一般に「利益表出（interest articulation）」、表出された諸要求を政策案に変換する過程を「利益集約（interest aggregation）」という（辻中 1988：3、竹中 2010：90）。利益表出機能は政党のみに独占されるのではなく、「今日のように有権者の数が大規模化した社会では、個人で国家に働きかけるよりも、団体を通じて国家に働きかけるほうが、大きな政治力を発揮する有効な手段」（竹中 2010：92）である。またこれは国家と個人の関係に限ったものではなく、政党と個人の関係においても同様である。濱本（2016）によると、日本の場合、政府与党内では年間 1300 回以上もの政策に関する会議に 400 ほどの団体と個人が参加するというのが、これを踏まえると「恒常的に意思決定にかかわる主体として、団体と政党は依然として代議制民主主義の根幹をなしている」（2016：101）ことは間違いない。

何らかの利益を共有する最小単位としての利益集団には、結社のように組織化された人々だけでなく、集合としての「学生」や「都市住民」のような人々も含まれる。したがって、「組織化されているかいないかを問わず、特定の利益の共有が推定される人々の集まり」（森・久保 2014：201）である利益集団は組織化の次元において利益団体と区別することができ、利益団体は「継続的でかつ形式的な規則を有している利益集団」と定義できる。しかし、「利益集団」「利益団体」あるいは「圧力団体」という用語は一般名詞化しているとはいえ、「これらの言葉には大なり小なり、規範に否定的な、自己本位的なニュアンスが付きまとい」（辻中 2012a：5）いるために、政治学における団体把握には困難さがつ

きまとう。特に圧力団体という用語は「政府の諸決定と実施に影響を与えようとする」（森・久保 2014：202）とみなされる、という点において利益団体と区別するために、その傾向が強く表れる。従って利益団体と圧力団体を明確に区別することは難しく、事例や文脈に合わせて判断する、という程度にとどめておくべきであろう。

第2節 利益政治論と団体-政党関係のモデル

本節では多元主義の立場に立った利益政治のとらえ方について整理したのち、団体-政党関係のモデルを構築し圧力団体調査を分析した濱本（2016）の研究を参照し、次節以降の分析の道筋を示す。

利益集団を基礎とした民主主義のあり方を論じる議論は「現代政治学の王道」（宮本 2016）であり、政党が「現代政治の生命線」（ノイマン 1956＝1958：1）であったのと同じように、「集団が十分に述べられるとき、あらゆることが述べられる」（ベントリー 1908＝1994：263）といわれるほど、利益集団もまた政治の主要なアクターの一つとして位置づけられてきた。「利益団体の政治活動は、「正規の政治過程に横槍を入れる」というイメージで語られることが多く、ネガティブな評価がつきまとう」（森 2022：87）のはいつの時代も同じであったが、選挙中心主義的な民主主義の脆弱性あるいは機能不全が指摘されるたび、利益政治の肯定的な側面もまた繰り返し語られている。アメリカ集団理論、イギリス多元主義、ネオ・コーポラティズム、クライアンテリズム論など、今日に至るまで多様な利益政治の見方があるが、その中でも最も重要なのがその開放性を強調する多元主義パラダイムであろう。丹羽（2016：79）によると、多元主義パラダイムの特徴は以下の四点にまとめられるという。

1. 利益団体は選挙のような公式の手段では表現しにくい利益を政策に反映させる手段として有益である
2. 利益団体は人々の必要に応じて発生するので、社会に存在する重要な利益はそれぞれ利益団体として活動している
3. 社会における権力と権力資源は広い範囲に分散しており、どのような社会集団も政治過程に参加し、自らの選好を政策に反映させるチャンスをもつ
4. 公共政策は利益団体間の競争の帰結であるが、競争の勝者と敗者は固定的ではなく流動的である

「多数派を形成する団体の結成、利益の組織化をどれほど容易と考えるかが、利益団体政治を否定的に捉える立場と肯定的に捉える立場の岐路となっている」（久米 2005：20）

が、ダール以来の多元主義論あるいはネオ・プルラリズムの立場に立つと、集合行為論（オルソン）が提示する問題は認めつつも、利益表出回路としての利益政治の重要性は依然として大きいといえる。

濱本（2016）は利益集団・政党研究の双方から提示されている分析枠組みのモデルを整理し、団体-政党関係についての①関係性の密度（人材・資金・集票などの交換関係が濃密/希薄）、②政党-団体間の接触パターン（複数政党/特定政党）、③接触における団体の行動様式（政策一致度/政党システムにおける優位性＝権力）という三点に着目して四パターンに分類した（表 3-1）。第一に、古典的な多元主義論で想定される多元主義型である。団体は自らの資源を活用しながら、争点や状況に応じて各政党と幅広く接触し、政策実現を目指す。このときの団体-政党関係は濃密ではあるが流動的であって、政党間の政策距離はそれほど離れていないことが想定される。第二に、団体と政党が一对となる社会的亀裂型である。政党システムはイデオロギー、民族、言語などによって分極的構造をなし、団体-政党関係は濃密かつ安定的とされる。政党間の政策距離は大きいため、団体は政策が近い政党のみを支持し、政権交代によって政策を実現することを目指す。第三に、一党優位政党制下における一党優位型である。このとき政党間の影響力関係には大きな差があり、政権交代可能性は低いため、団体は政策距離よりも優位政党への接触を重視し、行政との接触もまた優位政党とそれに連なる団体に偏りがみられる。第四に、カルテル政党下におけるカルテル政党型である。政党と国家の相互浸透が進んでいるために、政党は団体との接触を従来よりも重視しなくなるという。この整理に基づき、濱本は議員の経歴や政治資金の内訳、圧力団体調査をはじめとする利益団体調査の分析を行い、(1)人材・資金・選挙運動における団体-政党関係の希薄化（＝①でのカルテル政党型モデルへの接近）、(2)接触対象としての自民党の優位性低下（＝②③での一党優位型から多元主義型への移行）がみられることを明らかにした（2016：107-123）。

しかし、このモデルと分析には考慮すべき点がある。第一に、モデルの妥当性についてである。濱本も述べているが、後述する圧力団体調査の分析に照らすと、日本における一党優位制下の団体-政党関係は「優位政党が存在するものの、野党の排除性が低いシステム」（Ibid.：106）であって、一党優位型モデルに合致しない。これはつまり、自民党との関係が薄い団体も行政ルートでの接触から完全に排除されているとはいえず、団体側の政策実施・阻止の経験と自民党との政策的近接性に関係がみられないものである。このことは

表3-1 団体-政党関係の視点とモデル

視点	指標	団体-政党間パターン			
		社会的亀裂型	多元主義型	一党優位型	カルテル政党型
①関係性の密度	人材、資金、集票、政党接触の有無	濃密	濃密	濃密	希薄
②対象政党	接触政党、支持政党	特定	複数	特定（優位政党）	接触なし
③行動様式	政策一致度、優位性	政策	政策・権力	権力	-

出典：濱本（2016：106）に筆者が加筆

野党の系列に属するはずの労働団体の自己認知影響力が高いことから明らかである（久米 2005）。また、圧力団体リーダーへの質問票を用いた面接調査である圧力団体調査はすなわち「団体からみた政党とのつながり」を明らかにするものであるが、これを参照軸としたモデルにおいて、その関心は政党よりも団体それ自体の存立様式にある点も注意する必要がある。政党組織の類型や政党システムの構造は議会における優位性に基づいて判断するのではなく、それ自体が別個で検討されるべきであろう。

第二に、「カルテル政党型」の解釈についてである。①をみると、各政党の政党組織というよりも政党システム全体に着目し、団体-政党関係の希薄化傾向を論じている。確かにカルテル政党論は複数政党によるカルテル構造に注目することで、その射程を政党システムの次元にまで広げている。この意味において、日本の政党システム全体の変容からカルテル政党型への接近を見てとるのは重要な指摘である。団体-政党関係の希薄化の程度を検討する際には、社会の個人化に伴う団体世界全体の縮小、つまり団体それ自体の弱体化という大きな潮流との関係を考慮する必要があるが、この点は第 4 節で改めて検討することとしたい。本稿の関心は自民党と利益団体との関係にあるため、その分析は①に重きを置きつつも、社会の個人化という後期近代の大きな潮流を踏まえたうえで、自民党の政党組織それ自体に着目する必要があるだろう。この点において、濱本が分類の指標として挙げながらも分析がなされていない「得票」は重要な要素である。

第三に、分析の限界についてである。前章で触れたように、圧力団体調査は 1980 年から 2012 年までに計 4 回実施されたものであって、このデータからは 2012 年総選挙における民主党から自民党への政権交代という大きな変化の影響を検討することができない。そのため、濱本の分析が含まれる辻中編『政治変動期の圧力団体』（2016）では、圧力団体調査よりも包括的な社会団体調査である「利益団体調査」（JIGS 調査）を参照している。JIGS 調査は東京都と茨城県の団体を対象とした JIGS1（1993 年）、全国の団体を対象とした JIGS2（2006-2007 年）、岩手・宮城・山形・福島・茨城・東京・愛知・京都・大阪・福岡・沖縄の 1 都 2 府 8 県の団体を対象とした JIGS3（2012-2013 年）があり、それぞれ異なる方法で調査団体を選出している。「団体世界の中でも頂上に位置する圧力団体の活動の意味は、草の根の基礎団体を中心とする利益団体全体との対比においてこそみえてくる」（辻中 2016：4）という理解のもと、自民党への再政権交代期の影響は JIGS3 をもとに分析がなされ、濱本も「2012 年の自民党への政権交代は民主党政権下で進行した多元主義型から一党優位型への回帰をより強めるものと考えられる」（濱本 2016：123）との見解を示している。しかし、現代日本における政党と社会のつながりの変遷を実証的に明らかにすることを目指す本稿では、継続的で比較可能なデータを用いることが肝要であると考えられる。また序章でも述べたとおり、2017 年には希望の党騒動を契機として民進党が分裂し、労働組合のナショナルセンターである連合は立憲民主党と国民民主党で支持が分散するという、政党-団体関係をめぐる大きな変化が生じた。しかし圧力団体調査と JIGS 調査はそれ以前のものであって、これを参照しても「ネオ 55 年体制」下での団体-政党関係の変容をとら

えることはできない。

第一を踏まえて、次節では第 1 回圧力団体調査の分析を行い、日本型多元主義最盛期における「包括政党としての自民党」と団体との関係を明らかにする。また第二・第三を踏まえて第 2～4 回の圧力団体調査の分析を行い、カルテル政党型モデルと団体世界の縮小の関係について検討する。そして圧力団体調査による分析を逆側（「政党からみた団体とのつながり」）から補い、また今日にその射程を広げるものとして、次章では自民党と利益団体との関係の密度が得票レベルで表出するところである参院選比例区に着目して分析を行う。そして「包括政党としての自民党」と団体の関係と、「改革の時代」以降の自民党と団体の関係を比較することで、リサーチクエスションである「政治改革以降、自民党はカルテル政党に変化したのか」に答える。

第3節 第 1 回調査の分析

日本における包括的な利益集団論の端緒となった辻中の『利益集団』（1988）では、1980 年の第 1 回圧力団体調査を軸として 1980 年代の利益集団政治の分析を行うことで、「日本の社会秩序における「競争を伴った協調性」を説明することになるだろう」（1988：6）と述べている。1980 年代を公と私、国家と社会の関係の再編成の画期として捉え、それを積極的に肯定する見方は、前章で詳しくふれた日本型多元主義論者の時代認識と同じ立場である。本節では、前節で示した「一党優位型モデル」としての 1980 年代日本における自民党-団体関係、つまり「包括政党としての自民党」と団体の関係を、圧力団体調査から明らかにする。以下、第 1 回圧力団体調査のデータは村松ほか（1986）より引用する。

前節のモデルを参考にして、①自民党-団体関係の密度、②政党-団体間の接触パターン、③接触における団体の行動様式の三点に着目する。①に関連するものとして、まずは団体の自民党支持の程度と、自民党との接触頻度についてみる。図 3-2、3-3 は「あなたの団体と各政党との関係についてお尋ねします。各政党に対するあなたの団体の支持は、どれ位でしょうか。」「あなたの団体が政党に働きかけをする場合、どの政党と接触することが多

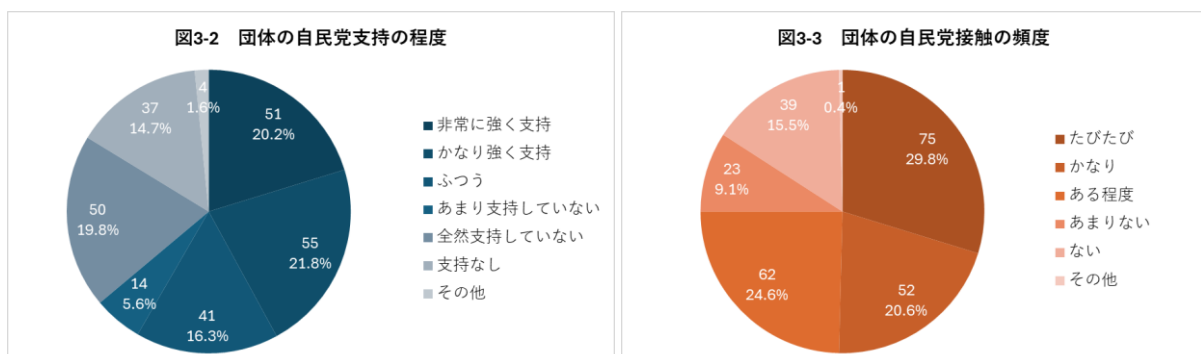


表3-2 圧力団体の政党支持と接触：世論調査・衆議院議席比と比較して

政党	政党支持	世論調査*	政党接触	衆議院議席比**
	非常に強く +かなり強く		たびたび +かなり	
自民	42.1	43	50.4	50.5
社会	15.5	21	22.6	20.9
公明	4.0	6	15.1	11.4
共産	3.6	5	7.5	8.0
民社	12.7	8	14.7	7.0
新自ク	4.0	3	3.2	0.8
社民連	2.0	1	2.8	0.4
支持なし	平均15.5***	5	-	-
その他N.A.	(若干)	8	-	1.0 (欠員)

* 朝日1980年5月13~14日実施（朝日新聞5月17日朝刊）

** 1980年5月19日解散時

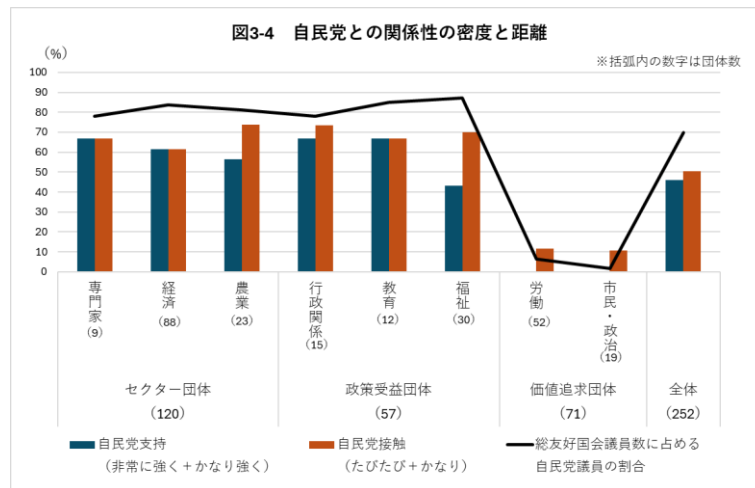
*** 各党への質問ごとに回答にばらつきがあるため

出典：村松・伊藤・辻中（1986：172）

いでしょうか。」という質問について、調査した全 252 団体の自民党に関する回答の内訳である。これを見ると、自民党との関係性が濃密な団体は全体の半数程度であるが、支持強度よりも接触頻度のほうが大きいことから、より広範な団体が自民党と接触を持っていることがわかる。また表 3-2 は各政党との関係性が濃い団体の割合と、調査時点での世論調査・衆議院議席比をまとめたものである。第二党である社会党への団体の支持・接触割合は自民党の半分程度にとどまっている。民間労組を中心とする同盟の支持を受けていた民社党への団体の支持・接触が強く表れていることを除くと、団体の政党支持は一般有権者の政党支持率とおおむね一致しており、団体の政党接触は議席比と比例している。村松ほか（1986）はこれを「圧力団体は政治過程の影響力配置に敏感であると考えられる」（Ibid.：172）と解釈しているが、このデータだけでは政治的影響力が政策一致度よりも優先されるとは言い切れない。②③を検討するためには、団体分類別の支持・接触パターンと、自民党-団体間の政策距離を検討する必要がある。

村松など（1986）による第 1 回圧力団体調査分析における政党-団体関係の主要な論点は、石田（1961）による政治過程配置の二環構造、つまり「一党優位政党制下の政党-団体関係は政府・自民党との距離に基づいて固定的な二パターン（財界・農業団体などの本系列、労組などの別系列）に系列化されている」という命題の検証である。そのために彼らは団体の形成過程や団体間の協力・対立関係に着目し、二環ではなく三層構造で団体を類型化した。石田理論でいうところの本系列は経済団体や専門家団体、農業団体からなり、社会の経済的・職業的構成を反映した市場的な団体である「セクター団体」、別系列は労働団体と市民・政治団体からなる「価値推進団体」であり、彼らが新しく明らかにしたのが政府の活動に密着して存立しえている教育団体、福祉団体、行政関係団体からなる「政策受益団体」の存在である¹³。これを踏まえて、図 3-4 はそれぞれの団体分類において自民党と関係が深い団体の割合と、団体分類別の総友好国会議員のうち自民党議員の割合を三

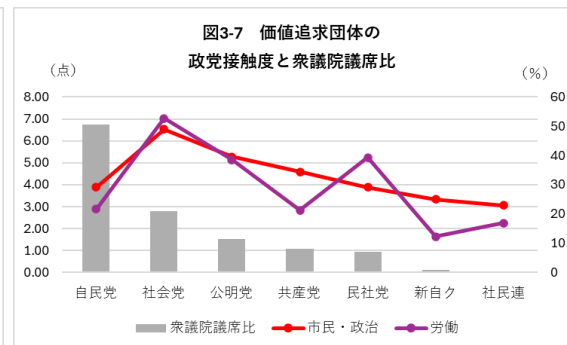
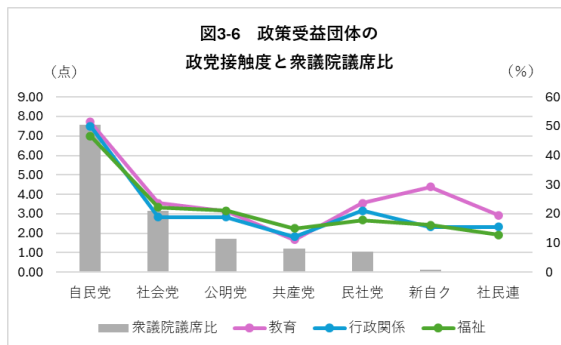
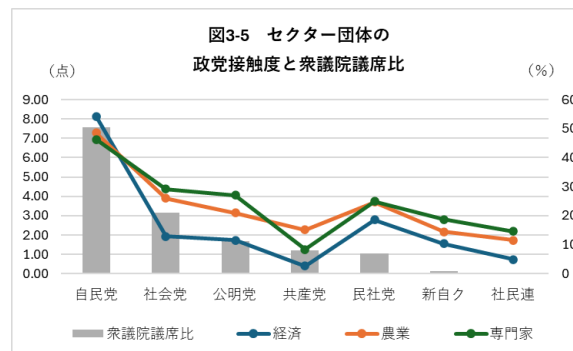
¹³ 団体分類については辻中（1988：214）、森・足立（2002：132-134）を参照。



類型ごとにまとめた。「友好国会議員」とは「団体が団体として助力をお願いできる国会議員」のことを指し、全 252 団体のうちの 82.9% (210 団体) に 1 人以上の友好国会議員がいる。1 団体における友好国会議員数は平均 43.8 人であり、団体分類別では専門家団体 (平均 127.2 人)、教育団体 (同 75.4 人)、農業団体 (同 61.0 人) で多い団体の比率が高い。これは政党-団体関係における人的ネットワークを示すものであって、このうち自民党議員の占める割合が高い団体は、石田理論でいうところの「自民党との距離」が近い。

「助力をお願いできる国会議員が自民党に多い」という事実は自民党との政策距離の近さを示唆するものであり、これは自民党支持・接触の程度に比例している。別系列として野党に連なる価値追求団体と自民党との関係性の密度・距離が遠いことから、自民党-団体関係の密度は政策距離と強く関係しているといえる。そして図 3-5、3-6、3-7 は各党に対する団体の接触頻度を点数化 (「たびたび」10 点、「かなり」7.5 点、「ある程度」5 点、「あまりない」2.5 点、「ない」0 点) したものの団体分類別の平均点と、衆議院議席比の関係を示したものである。自民党との距離が近いセクター団体・政策受益団体は自民党への接触度が他党に比べて極めて高く、共産党との接触度が低いことがわかる。経済団体は共産党との接触が極めて低く、教育団体は文教族の議員が多い新自由クラブ¹⁴との接触が多いなどの特徴がみられるが、そのほかはほとんど同じような傾向である。セクター団体・政策受益団体はともに接触度と衆議院議席比の比例関係がみてとれるが、これはまさに上述した「政治過程の影響力配置に敏感」であることを示している。特に、政府の活動が団体の存立に大きな影響を与える政策受益団体はその傾向が強く見られる。一方で、価値追求団体は社会党への接触度が最も高く、自民党は市民・政治団体で公明党・共産党に次いで民社党と並ぶ 4 番手、労働団体では民社党に次ぐ 3 番手にとどまっている。接触度は衆議院議席比とは無関係であることから、③接触における団体の行動様式は優位性よりも政策一致度が優先していることがわかる。辻中 (1986: 126-128) はこのような構造を「疑似階級的配置」と表現しているが、自民党との距離が遠い価値追求団体は二環構造でいうと

¹⁴ 新自由クラブについては大嶽 (1999: 13) を参照。



ころの内側の環からは排除され、野党との関係を通じて政策形成過程に影響力を行使しようとしているのである（村松ほか 1986：第5章；伊藤ほか 2000：第7章）。また注意すべきは、価値追求団体の社会党との接触度は、セクター団体・政策受益団体の自民党とのそれよりもやや低調である点だ。団体にとって政党は政策実現への回路であることを考えると、野党との接触の効果には限界がある。このこともまた、「圧力団体は政治過程の影響力配置に敏感」という命題の正しさを反映しているといえよう。

以上をまとめると、第1回圧力団体調査からわかる自民党-団体関係、つまり1980年代の日本型多元主義隆盛期における「包括政党としての自民党」と団体の関係は、自民党と団体の距離によって二パターンに分けられる。距離が近いセクター団体・政策受益団体は①自民党-団体関係が濃密であり、②政党-団体間の接触パターンにおいては自民党が極めて優位であり、③団体は政治過程における影響力配置に敏感に反応している。距離が遠い価値追求団体は①自民党-団体関係が希薄であり、②政党-団体間の接触パターンにおいては社会党・民社党が優位であり、③団体は政策一致度を重視して政党と接触している。1章で述べた日本型多元主義論者の理解では、自民党は多様な利益団体とつながりを持つことによって脱イデオロギー・脱階層的に支持を調達することが可能となったために、自民党は多様な利益を包摂する包括政党となった。しかし、その多様さは制限された環の中におけるものであって、自民党との距離が遠い価値追求団体はその内側に入りえなかった。佐藤・松崎（1986）の『自民党政権』でも示されたように、包括政党としての自民党が幅広い利益団体を友好団体として吸収していったのも、疑似階級的配置における限界を乗り越えるものではなかったのである。この意味において、自民党の包括政党化という現象はそれ自体が保革対立という構造に規定されていたといえる。

第4節 第2～4回調査の分析

本節では第2回以降の圧力団体調査を概観し、濱本（2016）が示した「カルテル政党型モデルへの接近」の意味するところと、その妥当性について検証する。これは平成の政治改革以降の「改革の時代」、すなわち1990年代の政治改革・行政改革、2000年代の小泉構造改革、そして民主党政権成立に至る時期の、政党-団体関係の転換の実態を明らかにするものである。

分析に入る前に、まずは政治改革に至る現実政治の展開と利益政治の変容との関係について触れておきたい。高度成長に伴って地方の開発が進む中で、集票システムの中核を担っていた共同体的秩序に根付いた選挙基盤が解体される危機に瀕した自民党は、業界団体の保護や中小自営業者に対する補助金交付、地方優先の公共事業拡大などによって地方での雇用を保護・創出することで、彼らの支持をつなぎとめることに成功した（宮本 2008）。したがって1970年代の自民党の包括政党化は、日本型多元主義のもとでの利益政治の帰結としての「土建国家化」と軌を一にするものであった。しかし、グローバル化の進展と財政赤字の拡大、ライフスタイルの多様化に伴う利益政治で包摂しえない「外部」の増大、そして政官業の「鉄のトライアングル」に対する人々の批判の高まりという状況の中で、利益政治は変容を迫られる（久米 2003；宮本 2016）。「日本の利益政治において政官業の構造が既得権化しひいては腐敗してきたこと」（宮本 2016：vi）が出発点となり、「改革の時代」における一連の改革ムーブメントへと結実したのである。その担い手は「利益配分政治の下で保護されてきた「既得権」の縮小再編成を断行する「改革保守」（大井 2020：118、強調は原文）であり、彼らは旧来型の利益政治における調整を「根回し」、利益配分を「ばらまき」、既得権を「しがらみ」と翻訳しなおし、「守旧保守」との対立構造をつくりあげることによって支持を獲得していった（大井 2020：117）。構造改革を旗印に「自民党をぶっ壊す」と語り、郵政民営化を断行した小泉純一郎首相はその代表格である。彼が「ぶっ壊」そうとしたものこそが、前節までで明らかにした「包括政党としての自民党」にほかならない。

自民党-団体関係に焦点を絞り、「改革の時代」を経て「包括政党としての自民党」は本当に変容したのか、カルテル政党化したのかについては、第2節で述べたように圧力団体調査だけで判断することはできず、詳しい検証は次章に譲ることとしたい。その前に、圧力団体調査からみえる政党-団体関係の変化と、団体それ自体の社会におけるプレゼンスの変容の関係について検討することが本節の主眼である。表3-3は団体の政党接触パターンの変遷であり、「あなたの団体が政党に働きかけをする場合、どの政党と接触することが多いでしょうか。」という設問に対して「非常に頻繁」「かなり頻繁」「ある程度」と回答した団体に対して「接触あり」としてカウントし、これとは別に「助力を頼めない」と回答した団体の割合も示している。これが濱本（2016）の示した「カルテル政党型モデルへの接

近」の論拠であり、確かに政党-団体関係が総体として希薄化していることがわかる。特に「接触なし」と「助力を頼めない」と回答した団体の割合が増えているのは、団体世界の側が政党から少しずつ離れていることを示唆するものだ。しかし、規模や影響力の異なるそれぞれの団体を同じ重みの「団体」として扱ってしまうと、団体世界を「社会」と読み替えることができない。「政党からの社会の撤退」であるところのカルテル政党命題を検証するためには、社会における団体の重み、すなわち影響力の大きさを踏まえて、その変化を捉える必要がある。

表3-3 政党接触パターンの傾向 (%)

		第1回 (1980)	第2回 (1994)	第3回 (2002-2003)	第4回 (2012)
接触	接触なし	11.1	25.6	22.6	32.0
	1党のみ	33.3	14.1	19.8	13.2
	2党	8.7	7.9	13.2	18.0
	3党以上	46.7	52.5	44.2	36.9
助力を頼めない団体		16.7		32.2	40.0

出典：濱本（2016：113）

表3-4 圧力団体調査における団体の影響力評価順位

順位	第2回（1994年）		第3回（2003年）		第4回（2012年）	
	団体名	%*	団体名	%*	団体名	%*
1	経済団体連合会	79.8	日本経済団体連合会（経団連）	66.1	日本経済団体連合会（経団連）	53.0
2	経済同友会	57.5	日本労働組合総連合会（連合）	41.2	日本労働組合総連合会（連合）	38.9
3	日本労働組合総連合会（連合）	53.0	経済同友会	40.3	経済同友会	33.6
4	日本経営者団体連盟	49.4	日本商工会議所（日商）	38.2	全国知事会	33.2
5	日本商工会議所（日商）	42.5	日本医師会（日医）	35.6	日本商工会議所（日商）	30.9
6	全国銀行協会連合会	26.7	全国知事会	26.6	日本医師会（日医）	27.9
7	全国知事会	23.1	全国銀行協会	25.8	日本弁護士連合会（日弁連）	19.8
8	関西経済連合会	21.5	日本弁護士連合会（日弁連）	18.9	全国市長会	19.1
9	全国農業協同組合中央会（JA全中）	20.2	全国農業協同組合中央会（JA全中）	18.5	全国農業協同組合中央会（JA全中）	18.8
10	日本鉄鋼連盟	19.8	日本遺族会	16.7	全国町村会	13.4
11	日本医師会（日医）	18.2	全国中小企業団体中央会	14.2	全国消費者団体連合会（全国消団連）	13.4
			全国市長会	14.2	日本教職員組合（日教組）	11.7
12	石油連盟	17.0	日本鉄鋼連盟	13.3	全日本自治団体労働組合（自治労）	11.4
	全国中小企業団体中央会	17.0	全国建設業協会	13.3		
13	日本生産性本部	16.2	関西経済連合会	12.4	全国労働組合総連合（全労連）	11.1
14	全国市長会	15.0	全国消費者団体連絡会	12.0	全国中小企業団体中央会	9.7
15	電気事業連合会	13.8	野村総合研究所	11.6	日本生活協同組合連合会（日本生協連）	8.4
16	全国都道府県議会議長会	12.1	電気事業連合会	11.2	日本生産性本部	6.7
			主婦連合会	11.2		
			全国都道府県議会議長会	11.2		
17	全日本自治団体労働組合（自治労）	11.3	石油連盟	10.7	新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）	6.4
			全日本自治団体労働組合（自治労）	10.7		
			日本教職員組合（日教組）	10.7		
18	全国建設業協会	10.9	全国町村会	10.3	全日本金属産業労働組合協議会（IMF-JC）	5.7
	全国労働組合総連合（全労連）	10.9				
19	日本教職員組合（日教組）	10.5			全国社会福祉協議会（全社協）	5.4
	日本弁護士連合会（日弁連）	10.5				
20	全国労働組合連絡協議会（全労協）	10.1			日本青年会議所（JC）	4.7
					日本財団	4.7
21	日本証券業協会	9.7			部落解放同盟	3.7
	日本中小企業団体連盟	9.7				
22	全国町村会	9.3			日本NPOセンター	3.4
23	大阪商工会議所	8.9			日本PTA全国協議会	2.7
	日本私鉄労働組合総連合会（私鉄総連）	8.9			日本会議	2.7

Q「あなたの個人的な判断で結構ですが、次の中から日本の政策形成全般に影響力が強いと考えられる団体・組織を選んでください。」

※第2回、第3回調査においては100を超える主要な団体の具体名をリスト化し（第2回は100団体、第3回は105団体）回答を求めたが、第4回調査においては質問項目数の制約があり26団体しかリストに挙げていない

* 調査団体の中で言及した団体の%。調査団体数は第2回247、第3回233、第4回298。

出典：辻中（2012：164）、辻中編（2013：121-125）より筆者作成

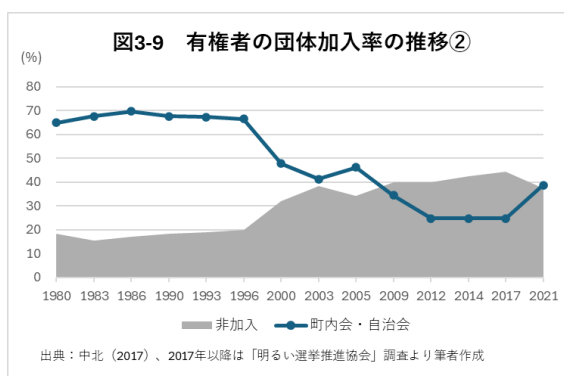
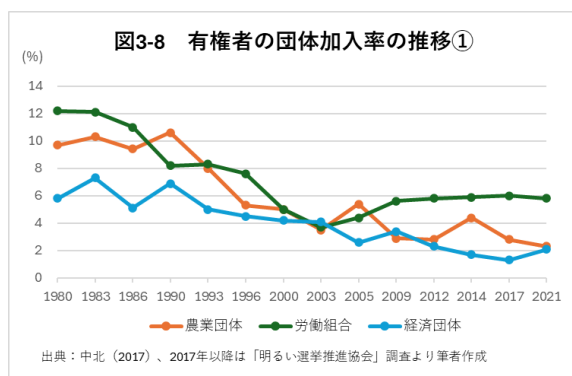


表 3-4 は第 2 回以降の圧力団体調査における団体間の相互影響力評価で上位に位置する団体を並べたものである。経団連や連合など、経済団体や労働団体の頂上団体が上位に位置しているのは変わらないが、その影響力評価は低下傾向にあることがわかる。特に日本経営者団体連合会と統合し日本経済団体連合会となった 2002 年以降の経団連は、統合前の水準を大きく割り込むほどにまで低下している。また第 4 回調査では全国銀行協会、日本鉄鋼連盟、全国建設業協会、石油連盟、電気事業連合会などの複数の経済・業界団体がリストからなくなっており、10%を超えるもののうち新出団体の名前は見受けられない。第 4 回から評価方法が変更されている影響も考慮する必要があるが、いずれにしても既存の団体が影響力を低下し、それに代わるような新たな団体も登場していないという今日の団体世界の状況は明らかであろう。これは、利益団体の組織率の低下という点からも見てとれる（図 3-8、3-9）。政党自身も含めた中間団体、そして主流メディアなど、これまで人々と政治を繋ぎ、政治的社会化を促し、認識枠組みを提供してきた様々な組織を迂回する「中抜き政治」は全世界的に進展している（水島 2020）。利益政治の打破が叫ばれた「改革の時代」の日本政治は、各種団体を政治から遠ざけ、主要団体の影響力¹⁵をそぎ、そして団体世界それ自体が縮小していく過程と並行するものであった。

第5節 分析のまとめ

本章では主に多元主義論者の立場に立って利益政治に対する一般的な理解を整理したうえで、濱本（2016）の団体-政党モデルを踏まえて 4 回の圧力団体調査を分析し、日本型多元主義最盛期の 1980 年代における自民党-団体関係のありようと、その後の「改革の時代」における日本政治の展開と利益政治・団体世界の変化を明らかにした。第 1 回調査のデータからみると、「包括政党としての自民党」は理念型としての包括政党が示すような脱イデ

¹⁵調査の設問からも明らかであるが、ここでの「影響力」は政策形成全般に対するものであって、政党それ自体に対するものではない点に注意が必要である。詳しくは次節で述べるが、これを直ちにカルテル政党化と解釈するのは性急である。

オロギー・脱階層的な政党-団体関係と必ずしも一致しない。セクター団体や政策受益団体とは密接に結びつくものの、労働団体や市民・政治団体とのつながりはほとんど持たないという二層構造によって「環の中の多様な利益」を包摂するものであった。また団体と政党システム全体の関係に光をあてた圧力団体調査のデータだけでは各政党に対する各団体の影響力の差を考慮できないために、自民党のカルテル政党化を検証するためのデータとしては不十分であるが、政党-団体関係の希薄化の実相については明らかにすることができた。

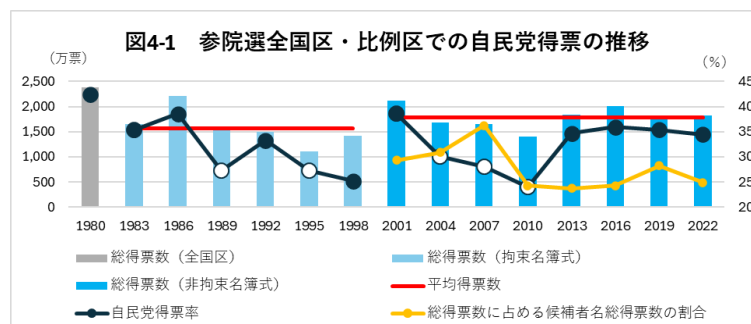
本稿の関心は政党システム全体ではなく、自民党それ自体と団体の関係にある。政治改革以降の自民党がカルテル政党化したかどうかを検討するためには、自民党の支持団体に着目し、その団体と政党の関係が変容したことを証明する必要がある。それによって始めて、単に団体世界の縮小に伴う政党-団体関係の希薄化の言い換えではない「政党の社会からの撤退」を示すことができるのである。そのため、次章で「政党から見た団体とのつながり」を明らかにするものとして参院選比例区の得票に着目し、支持団体別の得票の推移を詳しく分析することを通じて政治改革以降の自民党-団体関係の変容の実態に迫ることとしたい。

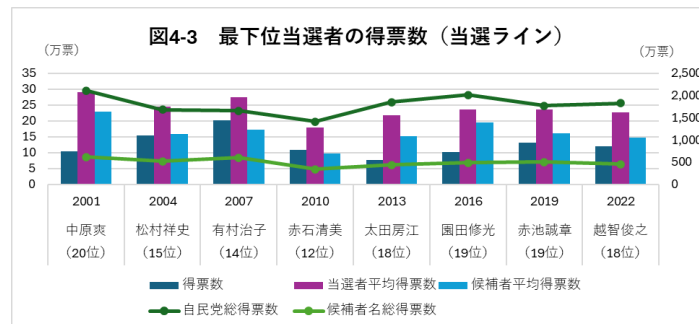
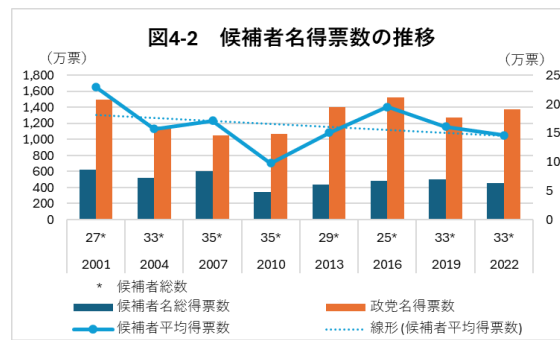
第4章 参議院比例区の分析

第1節 得票の全体像

本章では政治改革以降の自民党-団体関係の実相を明らかにすることを目的として、非拘束名簿式比例代表制が導入された2001年以降の参議院選挙比例区における自民党候補者の得票結果を分析する。前章では日本型多元主義が称揚された1980年代の自民党-団体関係、すなわち「包括政党としての自民党」と団体の関係と、それ以降の「改革の時代」における政党-団体関係の総体的な変化の実相について明らかにした。本章で自民党-団体関係の得票レベルにおける変容をさぐることによって、「政治改革以降、自民党はカルテル政党に変化したのか」という本稿のリサーチクエスションの答えを示す。また参議院比例区の自民党議員はカツとメアがいうところの「公職としての政党」の一部であるから、団体との関係性を含めた候補者個人の経歴や属性などもあわせて分析することで、自民党と社会のつながりを多面的に理解することが可能となるであろう。以下、データは参院選各回の「党派別名簿登載者別得票数、当選人数（比例代表）」（総務省）、石川・山口（2021）、新聞記事（読売新聞・朝日新聞）より引用する。

まずは得票の全体像を概観する。図4-1は全国区制での最後の選挙となった1980年から2022年までの参院選全15回における、全国区・比例区での自民党得票の推移である。このうち菅直人政権下の2010年を除き、村山政権下の1995年を含めたすべての回で自民党は与党として選挙に臨んでいる。図において白丸で示したように、得票総数第一位は宇野政権下の1989年（社会党）、1995年（新進党）、第二次小泉政権下の2004年（民主党）、第一次安倍政権下の2007年（民主党）、2010年（民主党）が他党、それ以外が自民党であった。大平首相が選挙期間中に急死した1980年、衆参同日選挙となった第二次中曽根政権下の1986年、小泉旋風が巻き起こった2001年、第三次安倍政権下の2016年は2,000万票を超える得票を獲得しているが、そのほかはおおむね1,500万票前後で推移している。平均得票数をみると、拘束名簿式比例代表制下よりも現行の非拘束名簿式比例代表制下のほうが200万票ほど高いことがわかる。2012年の自民党への政権交代以降の得票が高止まりしている影響が大きいであろうが、注目すべきは2005年の「郵政選挙」前後の2004年、2007年も日本型多元主義全盛期の1983年の得票水準と同程度であることに加えて、2007





年の総得票数に占める候補者名の割合が高い点である。この二回は2001年のような大きなうねりのない選挙であったが、詳しくは第3節で分析するように、この時期の得票の堅調さと候補者名得票の多さは小泉構造改革のさなかにあっても、むしろさなかだからこそ、自民党と団体の関係性が濃密であったことを示している。また図4-2をみると候補者名総得票数は300万から600万票を推移していることがわかる。苦戦が見込まれた2007年、2010年などは候補者を多数擁立することで得票を底上げしようとする戦略がとられており、候補者総数は変動しているが、組織力の低下に伴って候補者名得票はやや減少傾向にあるとはいえ、各回の候補者平均得票数は政党名得票数とおおむね比例しており、基礎票としての候補者名得票の重みは依然として大きいといえる。図4-3は2001年以降の非拘束名簿式比例区における最下位当選者、すなわち当選ラインを示したものであり、2001年と2016年はともに全候補者平均得票数が高く、当選ラインが押し下げられてるが、当選者平均得票数に大きな差が見られる。これは、2001年1位の舛添要一（1,588,262票）、2004年1位の竹中平蔵（722,505票）のような大量得票のタレント型候補が2010年代以降に見られないことが影響している。このような状況下であっても総得票数、獲得議席数が高止まりしていることは、単に浮動票偏重ではない「ネオ55年体制」下での集票構造のありようが示唆される。この点は組織内候補の得票を分析する第3節で詳しく検討することとしたい。

第2節 候補者の属性・経歴と類型

続けて、候補者の属性についても概観する。表4-1は各回の候補者の属性などをまとめ

たものである。平均年齢はいずれも 50 代、女性の割合は最大でも 30%にとどまっているが、現職・元職の割合は大きく変動しており、特に 2010 年は 20%代にまで低下している。これは 2004 年に比例第一党を民主党に奪われているために、そもそも現職の数が少なかったということもあるが、2009 年総選挙で野党となったことでそれまで自民党から出馬していた団体の組織内候補が出馬を辞退するケースが見られたことも一因である。また年齢については、比例選候補者を「任期満了日に原則として満 70 歳未満」と定める自民党の内規の影響が考えられる。特に党勢が低迷した 2007 年は小野清子・元国家公安委員長と扇千景・参院議長が、続く 2010 年も片山虎之助・元総務相や山崎拓・元幹事長などの要職を歴任したベテランに対して適用され、イメージ戦略として執行部が中堅・若手を積極的に擁立したことで合わせて、平均年齢を押し下げる方向に作用したと考えられる¹⁶。しかし近年は「総裁が国家的有為な人材と認めた者」「支持団体が余人をもって替えがたい候補者と決定し総裁がこれを認めた者」に公認を認めるという内規の規定を根拠として、2019 年は現職 8 名、2022 年は現職 4 名と元職 2 名が特例扱いで公認されている。党青年局は「ドアを広く開けることで、青年世代にも政治にチャレンジしてほしいというメッセージを出し続けたい」¹⁷などとして定年制を厳格に運用することを求めている一方で、当事者である議員からは「人生 100 年と言っているのに 70 歳にどこまで意味があるのか」¹⁸と反発する声も上がっており、さながら世代間対立の様相を呈している。「自民党と社会のつながり」という観点から考えると、定年制などの制度は属性の偏りを是正するために必要であろうが、十分に機能していない現状がうかがえる。これは女性候補者の割合の少なさと合わせて、包括政党あるいは利益政治における「包摂しえない外部」という問題と大きく関わるものであるから、終章で改めて検討したい。

また候補者の所属派閥をみると、主要団体と強いパイプを築くことによって党内で

表4-1 自民党の参院選比例区候補者の属性

	候補者数	平均年齢*	定年規定の特例**	女性	現職・元職	所属派閥*** (上位3つ)			無派閥***	最多得票	最少得票	
2001	27	56.04	-	22% (6人)	52% (14人)	橋本派 (8人)	江藤・亀井派 (5人)	森派 (4人)	22% (6人)	1,588,262 (対添要一)	17,339 (水島裕)	
2004	33	56.24	-	12% (4人)	30% (10人)	橋本派 (6人)	森派 (6人)	亀井派 (6人)	30% (10人)	722,505 (竹中平蔵)	12,416 (ミチオ高倉)	
2007	35	54.77	-	29% (10人)	46% (16人)	町村派 (6人)	津島派 (5人)	伊吹派 (3人)	46% (16人)	470,571 (対添要一)	20,383 (森下博之)	
2010	35	54.57	3% (1人)	23% (8人)	29% (10人)	町村派 (5人)	額賀派 (3人)	古賀派 (3人)	伊吹派 (3人)	51% (18人)	299,036 (片山さつき)	4,357 (日置龍晴)
2013	29	58.14	7% (2人)	17% (5人)	34% (10人)	町村派 (7人)	額賀派 (3人)	二階派 (3人)	45% (13人)	429,002 (柘植芳文)	18,078 (米坂知昭)	
2016	25	57.28	4% (1人)	20% (5人)	36% (9人)	細田派 (3人)	岸田派 (2人)	二階派 (2人)	64% (16人)	521,060 (徳茂雅之)	29,865 (伊藤洋介)	
2019	33	56.15	24% (8人)	15% (5人)	61% (20人)	細田派 (6人)	麻生派 (2人)	竹下派 (2人)	二階派 (2人)	61% (20人)	600,189 (柘植芳文)	23,450 (森本勝也)
2022	33	55.33	18% (6人)	30% (10人)	58% (19人)	岸田派 (3人)	安倍派 (2人)	二階派 (2人)	73% (24人)	528,053 (赤松健)	7,762 (遠藤奈央子)	

* 投票日の年齢

** 任期満了日に満70歳以上だった候補者

*** 派閥名称はいずれも当時、各議員の所属情報は公示日翌日の読売新聞報道に基づく

出典：各回の「党派別名簿登載者別得票数、当選人数（比例代表）」（総務省）、読売新聞より筆者作成

¹⁶ 読売新聞 2010 年 2 月 14 日、朝日新聞 2010 年 1 月 30 日、同 2 月 19 日。

¹⁷ 牧島かれん・自民党青年局長の毎日新聞政治プレミアへの寄稿、2021 年 8 月 27 日、
<https://mainichi.jp/premier/politics/articles/20210826/pol/00m/010/002000c> (2025/01/15 最終閲覧)。

¹⁸ 毎日新聞 2018 年 6 月 1 日。

影響力を強めた田中派の流れをくむ橋本派→津島派→額賀派→竹下派→茂木派（平成研、旧経世会）は、郵政民営化に代表される構造改革を断行した小泉政権下ではその勢力を維持するも、民主党政権期を経て数を大きく減らしている。それと対照的に、森政権以降最大派閥となった森派→町村派→細田派→安倍派（清和会）は参議院比例区でも勢力を拡大させた。またそれ以上に、無派閥の候補者の割合が非常に高くなっている。

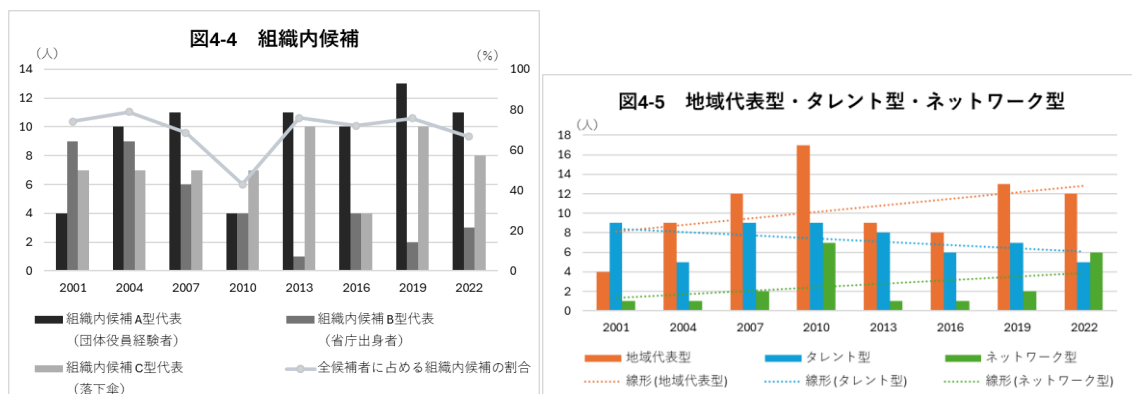
派閥と団体の関係は次節に譲るとして、自民党-団体関係の指標の一つとして、ここでは候補者の経歴に注目する。自民党党幹部によると、自民党の友好団体には①自分の組織だけで候補者を当選させることができる有力団体（日本医師会など）、②農林水産省や国土交通省など所管官庁出身者を支援する業界団体（全国建設業協会など）、③選挙ごとに派閥や候補者からの要請で支援を決める団体、の3タイプがあるという¹⁹。このうちいわゆる「組織内候補」²⁰は①と②のような政治的影響力の大きな団体の候補のみをさす場合が多い。しかし各回の候補者の経歴を見てみると、当選圏内には届かない候補者のなかにも団体出身者は多く、彼ら彼女らはそのつながりを基礎とした選挙活動を行っている。本稿の関心は現代日本における政党と社会のつながりであり、団体の政治的影響力よりも政党-団体関係のネットワークの諸相を明らかにすることに力点を置くものであるから、中小の団体出身者も含めて自民党-団体関係の総体を理解ことが肝要である。このような考えのもと、本稿では候補者を6つに類型化する。「自身が団体の構成員（主に役員経験者）であり、団体の組織的な支援を受ける候補」を「A 型代表」、「団体と関係がある省庁出身者（元官僚）で、団体の組織的な支援を受ける候補」を「B 型代表」、「自身は団体の構成員ではないが、知名度やコネクションなどを生かして落下傘的に団体の組織的な支援を受ける候補」を「C 型代表」と分類し、この三者を合わせて「組織内候補」と呼ぶこととする。また、地方議員や首長、選挙区選出国會議員の経験があったり、親族などから選挙地盤を引き継いでありして特定地域に地盤を有する候補を「地域代表型」、元スポーツ選手や芸能関係者、ジャーナリストや学者、国家公務員や民間人閣僚、郵政選挙で刺客候補となった衆院議員など、参院議員以外の活動によって知名度がある候補を「タレント型」、自身のネットワークを通じて非組織的に支援を受ける候補者を「ネットワーク型」として分類した。このとき宗教団体の支援を受ける候補者は C 型とし、複数団体の支援を受ける場合などの分類の優先順位は高い方から B 型、A 型、C 型とした。また一つの団体が複数の候補者に関与したり、どの候補者にも関与しないで中立を宣言したりするとき、団体は候補者を「推薦」「支援」「自主投票」に分け、濃淡をつけて対応する場合がある（2010 年の日本医師連盟など）。類型の中でもこれを区別するため、経歴上は A 型あるいは B 型に分類すべき候補であっても、「支援」の候補は C 型、「自主投票」の候補はネットワーク型として分類している。このため、同一人物であっても選挙年によって異なる類型に分類される候補者がみられる。ま

¹⁹ 読売新聞 2004 年 6 月 12 日。

²⁰ 「特定の業界団体が政党を通じて擁立・支援する候補者。業界団体は自らに有利な政策の実現が見込める一方、政党は見返りの「カネと票」を期待できる。」（読売新聞 2016 年 6 月 25 日）。

た、2022 年の山田宏（元杉並区長、日本歯科医師連盟の B 型代表）のように首長経験のある組織内代表などの場合、組織内候補とそれ以外の分類が（場合によっては複数）重複する場合もある。そのほかにも、例えば2007 年の中山恭子は大蔵省出身で、当時は拉致問題担当の首相補佐官として知名度が高く、夫の中山成彬は宮崎県選出の衆院議員であった。拉致被害者家族連絡会とゆかりがあるものの超党派の団体であるために非組織的な支援にとどまっているため、本稿では組織内候補には該当しないが、地域代表型・タレント型・ネットワーク型の三つに該当する人物として分類している。自民党の友好団体の実態（団体名・団体数など）と候補者への支援状況は自民党本部から公式に公表されていないため、本稿では新聞記事（読売新聞・朝日新聞）と、各候補者のホームページ・SNS に掲載されている情報を参照した。しかし、2022 年の安倍元首相銃撃事件以降の旧統一教会をめぐる一連の報道が示すように、宗教団体をはじめとする団体と候補者の関係は明らかにされていないところも多く、公開情報に基づく本稿の分類はその限界から逃れ得ないものであることをあらかじめ付言しておく。

以上の分類に沿って、図 4-4、4-5 では組織内候補と地域代表型・タレント型・ネットワーク型候補の人数の推移を示した。民主党への政権交代の影響を大きく受けた 2010 年は日本医師会をはじめとする自民党の有力支持団体のいくつかが支援のグレードを下げたり、与党である民主党などから組織内候補を出馬させたりしたために、組織内候補の数が大きく減っている。各団体の支援状況については次節で詳しく分析することとして、ここでまず注目するのが、A 型代表の増加と B 型代表の減少という傾向である。2001 年の拘束名簿式から非拘束名簿式への移行は各団体の集票力を明らかにすることで団体間での競争を促し、自民党の組織力を回復させるという意図のもと行われたものであった。しかし非拘束名簿式の下ではその得票の大半を政党名（「自民党」票）が占めることになったために、候補者名を記入する全国区制の最後となった 1980 年の当選ラインは 64 万票だったのが、図 4-3 でみたように 2001 年以降の当選ラインは 10～20 万票にまで下がり、自民党への再政権交代後の 2013 年には 8 万票弱で当選する候補まで現れている。そのために団体の組織内候補擁立のハードルが下がったと考えられるが、このことは 2004 年の日本歯科技工士会（A 型）、2019 年の全国小売酒販政治連盟（A 型）などのように新規参入団体を増やしただけでなく、団体の動員力を高めるための「組織内候補の自前化」、すなわち B 型から A

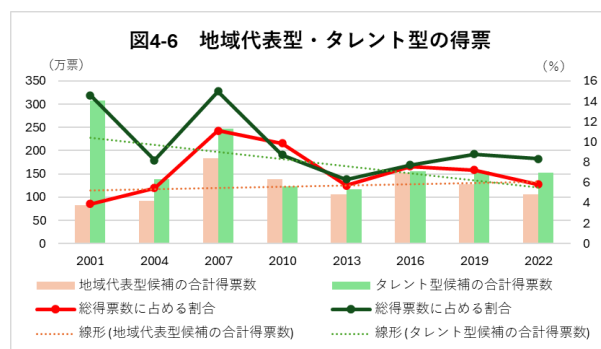


型への移行をもたらした。例えば 2007 年以降の全国農業者農政運動組織連盟（農政連、JA の政治組織）がこのパターンに該当する。組織内候補の自前化は画一的な官僚経験者から多様な経歴を持つ業界関係者へのバトンタッチであって、議会政党の多様性を高めるという意味において、政党と社会のつながりの幅を広げることに資するものだといえる。ただ、軍恩連盟全国連絡会（2009 年解散）や日本傷痍軍人会（2013 年解散）など、団体世界の縮小と構成員の高齢化によって団体の集票力が低下したり、団体の存続そのものが難しくなったりして、組織内候補の擁立を断念する団体も現れていることにも注意が必要である。

次に注目するのが、C 型代表の存在である。C 型は団体と候補者の関係性が見えにくい類型であるが、これはすべての場合において関係性が弱いことを意味するものではない。C 型を擁立するのは宗教団体や市民・政治団体であることが多く、このときの両者の関係は特定の業界の人々に共通した利益を媒介とするものというよりも、イデオロギーを媒介とするものとなりがちである。例えば神道政治連盟は神社の氏子総代を動員し、他の保守系宗教団体とともに山谷えり子と有村治子を組織的に支援し、当選に導いている²¹。宗教団体そのものも各種利益団体と同様に縮小傾向にあるため、その影響力が他と比して大きなものとはいえないが（中北 2017：209-212）、山谷・有村が第二次安倍政権下で大臣に就任していることを踏まえても、自民党と社会の接点としての宗教団体が今日もなおイデオロギー的に機能し続けていることは事実である。またこのことと部分的に関連するものとして、ネットワーク型候補の傾向についても触れたい。野党であった 2010 年は団体出身候補が組織的な支援を受けられずネットワーク型化したり（元 JA 青年組織協議会会長の門伝英慈）、組織内候補の数が減った代わりにネットワーク型の擁立が増えたり（日ペルー友好 NPO 法人理事長の伊藤始など）したためであって、これは政権交代の余波だといえる。しかし近年の増加傾向は、団体による組織的な支援を受けないことを自らのアピールポイントとして、ネットを中心とした選挙戦略を行うネットワーク型候補が上位当選している点にその特徴がある（2019 年の山田太郎、2022 年の青山繁晴など）。表現の自由やナショナリズムを旗印として幅広く支持を集める彼らの集票構造は新たな利益政治のあり方として示唆的であるが、「自民党と社会のつながり」という観点から考えると、彼らの集票は弱体化した宗教団体や市民・政治団体の役割を補うものであることを強調しておきたい。

最後に、タレント型候補の減少と地域代表型候補の増加という傾向である。図 4-6 をみると、得票においても同様の傾向が見られることがわかった。これは政治家経験のある候補者が増え、候補者レベルでの専門職化が進んでいること、また比例区においても地縁に基づく動員が強化されていることを意味する。両者は選挙区にみられる特徴であって、いくなれば「比例区の「選挙区」化」が進展しているのである。一票の格差を是正するために 2016 年に「合区」となった鳥取・島根と徳島・高知の両選挙区の現職を救済することを

²¹ 朝日新聞 2016 年 8 月 5 日。



目的としており、2019 年以降は「特定枠」制度のもとで地域代表型候補 2 名が優先的に当選していることも考慮すると、比例区の「選挙区」化は部分的に制度化されているとすらいえる。多様な利益を代弁する機能に衆議院とは異なる参議院の価値を見いだすのであれば、比例区の「選挙区」化はそれを大きく損なうものであると言わざるをえない。

第3節 各団体の支援状況

前節まででは参議院比例区の自民党候補者とその得票を概観したが、本節では自民党と個別の団体間の関係について探るため、候補者一人ひとりの得票に注目する。まずは第 4 回圧力団体調査のコードブックにおける分類を参照し、2001 年以降の参院選比例区で自民党の候補者を支援した主な団体を表 4-2 にまとめた。経済・業界団体が多く、労働団体、市民・政治団体が少ないことが見てとれるが、これは前章で示した「包括政党としての自民党」の特徴である団体の疑似階級的配置が今日もなお継続していることの証左であろう。立正佼成会は民主党・立憲民主党からも組織内候補を擁立しているため例外であるが、そのほかのほとんどは2013年の再政権交代以降、参院選比例区においては与党である自民党の候補のみを支援しており、本節ではこれを詳しく分析する。日本医師会に代表されるように、利益団体は公益法人であることが多く、政治団体を別に設けて政治活動を行っている場合がみられる。この政治団体は政治資金規正法上の「その他の政治団体」に該当するものだが、「その他の政治団体」と母体となる法人のつながりは外部から観察しづらい。そのため本稿では、新聞報道や団体のホームページなどの情報（団体の代表者氏名や事務所の所在地）と 2023 年 12 月 31 日現在の『その他の政治団体一覧（2879 団体）』（総務大臣届け出）²²に掲載されている情報を照らし合わせ、独自に「関連政治団体」としてまとめた。利益団体と関連政治団体は混然一体となっている場合もあるが、以降はこの表に従ってそれぞれの団体が支援した候補者の得票・経歴を詳しく見ていく。

²² 総務省ホームページ「その他の政治団体一覧（2879 団体）」、
https://www.soumu.go.jp/main_content/000718003.pdf（2025/01/19 最終閲覧）。

表4-2 2001年以降の参院選比例区で自民党候補を支持した主な利益団体・関連政治団体

	業界	利益団体	関連政治団体	頂上団体*
農林水産業	農業	JAグループ (全国農業協同組合中央会 (JA全中))	全国農業者農政運動組織連盟 (農政連) (旧: 全国農業者農政運動組織協議会)	○
		全国土地改良事業団体連合会	全国土地改良政治連盟	
	漁業	JFグループ全国漁業協同組合連合会 (JF全漁連)		
		全国内水面漁業協同組合連合会		
経済・業界	連合会	日本経済団体連合会 (経団連) (旧: 経済団体連合会 + 日本経営者団体連盟)	経団連企業人政治フォーラム**	○
		経済同友会		○
		日本商工会議所 (日商)	日本商工連盟	○
		全国商工会連合会 (全商連)	全国商工政治連盟	
	建設	全国建設業協会 (全建)		
		日本建設業連合会 (旧: 日本建設業団体連合会 + 日本土木工業協会)		
		日本港湾空港建設協会連合会		
	不動産	全日本不動産協会	全日本不動産政治連盟	
		全国宅地建物取引業協会連合会	全国宅建政治連盟	
		全国賃貸管理ビジネス協会	全国賃貸住宅経営者政治連盟	
	運輸・交通	全日本トラック協会 (全ト協)	全日本トラック事業政治連盟 (旧: 道路運送経営研究会)	
		日本自動車販売協会連合会		
		日本自動車整備振興会連合会	日本自動車整備政治連盟	
		全国ときわ会連合会 (国鉄・JR出身者の団体)	各地のときわ会	
	小売	全国たばこ販売協同組合連合会	全国たばこ販売政治連盟	
		全国小売酒販組合中央会	全国小売酒販政治連盟	
		日本酒造組合中央会	酒政会	
	サービス	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会 (旧: 全国旅館生活衛生同業組合連合会)	全国旅館政治連盟	
		日本フードサービス協会	外食産業政治研究会	
		全日本遊技事業協同組合連合会	全日本遊技産業政治連盟	
		音楽団体 (日本音楽事業者協会、日本音楽制作者連盟、コンサートプロモーターズ協会、日本音楽出版社協会)		
	その他	大日本猟友会	大日本猟友政治連盟	
		全日本空手道連盟		
教育		全日本私立幼稚園連合会		
		私立幼稚園経営者懇談会		
行政関係	総務省	全国町村会		○
		全国郵便局長会 (旧: 全国特定郵便局長会)	郵政政策研究会 (旧: 大樹/全国大樹会議)	
		日本消防協会	消防防災政策懇談会	
	防衛省	軍恩連盟全国連合会 <2009年解散>		
		日本傷病軍人会 <2013年解散>	日本傷病軍人会政治連盟**	
		自衛隊関係団体 (自衛隊家族会、隊友会 (自衛隊OB) 、日本郷友連盟 (旧日本軍・自衛隊幹部OB))	郷友政治連盟	
福祉		全国防衛協会連合会		
		全国社会福祉法人経営者協議会	全国社会福祉法人政治連盟	
		全国老人福祉施設協議会 (老施協)	全国介護福祉政治連盟 (旧: 全国介護政治連盟)	
		全国老人保健施設協会	全国老人保健施設連盟	
		日本介護支援専門員協会	日本介護支援専門員連盟	
		日本在宅介護協会	日本在宅介護連盟	
		日本衛生検査所協会	日本衛生検査所連盟	
		日本保育協会	全国保育推進連盟	
		日本遺族会	日本遺族政治連盟	
専門家		日本医師会 (日医)	日本医師連盟	○
		日本行政書士会連合会	日本行政書士政治連盟	
		日本司法書士会連合会	日本司法書士政治連盟	
		日本歯科技師会	日本歯科技師連盟	
		日本歯科技工士会	日本歯科技工士連盟	
		日本栄養士会	日本栄養士連盟	
		日本看護協会	日本看護連盟	
		日本薬剤師会	日本薬剤師連盟	
		日本理学療法士協会	日本理学療法士連盟	
		日本診療放射線技師会	日本診療放射線技師連盟	
		日本臨床衛生検査技師会	日本臨床検査技師連盟	
市民・政治		日本会議		○
宗教		神社本庁	神道政治連盟**	
		浄土宗		
		曹洞宗		
		日蓮宗		
		霊友会	インナートリップイデオロギーリサーチセンター	
		佛所護念会教団		
		新生佛教教団		
		世界教世教いつのめ教団		
		MOAインターナショナル	明るい社会をつくる会	
		真如苑		
		天照皇大神宮教		
		世界真光文明教団		
		宗教真光		
		黒住教		
		世界平和統一家庭連合 (旧: 世界基督教統一神霊協会)	国際勝共連合、世界平和連合**	
		大和教団		
		立正佼成会		

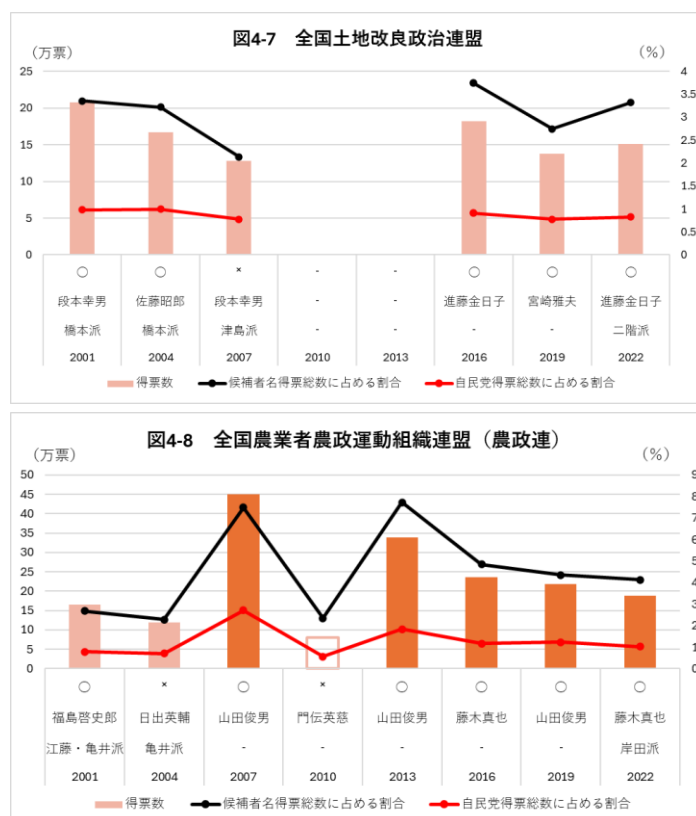
* 第4回圧力団体調査において提示された、各領域における19の主要な団体

** 「その他の政治団体」(総務大臣届け出)に登録なし(2023年12月31日現在)

出典: 筆者作成

図 4-7、4-8 は農林水産業の主要団体 2 つの支援候補の得票である。以下、本節のすべての図中の棒グラフは色の濃い方から順番に A 型・B 型・C 型の組織内候補であり、棒グラフの模様が水玉なのは地域代表型、縦縞はタレント型、枠線のみがネットワーク型の候補であることを示している。田中派以来経世会の牙城であった全国土地改良政治連盟は、2007 年選挙で 1986 年の団体結成後初めて候補者が落選し、組織の弱体化が露呈することとなった。また民主党への政権交代後の 2009 年、翌 2010 年の参院選比例区の組織内候補が自民党公認を得たことに対して民主党の小沢一郎幹事長が「政治的態度が悪い」と反発し、土地改良予算の半減を突き付けられる。当時全国土地改良事業団体連合会会長であった野中広務・元自民党幹事長が陳情するも、結局 2010 年度予算は前年比 63%減の大幅削減となり、候補者擁立を撤回するとともに政治活動の事実上の休止にまで追いやられた²³。野中は連合会の政治的中立を宣言するも、11・12 年度も予算は同額に据え置かれ、森喜朗・元首相や青木幹夫・元参院議員会長らが連合会から離れて組織はさらに弱体化した²⁴。しかし、自民党が政権に復帰したことで 2013 年度から自民党支持に回帰し、野中の後任として会長となった二階俊博総務会長のリーダーシップのもとで 2016 年から再び自民党から B 型候補を擁立し、当選を重ねている²⁵。

また JA グループの政治団体である農政連は、2004 年に擁立した元農水官僚の B 型候補



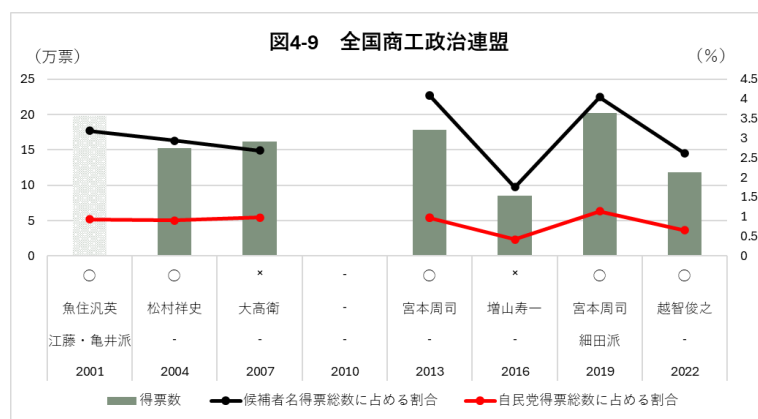
²³ 読売新聞 2010 年 1 月 30 日、朝日新聞 2010 年 2 月 1 日。

²⁴ 読売新聞 2013 年 3 月 22 日。

²⁵ 読売新聞 2016 年 7 月 7 日。

が落選したことに危機感を抱き、2007 年は予備選を行って 2 再選を目指す B 型候補を JA 全中元専務理事の山田俊男へと差し替えることに成功した。これは小泉構造改革に伴う規制緩和によって農産物の市場開放の流れが加速し、農水族の影響力が低下していく時代状況と軌を一にする²⁶ものであって、団体の自立性の高まりと理解すべきであろう。候補の自前化によって 2007 年の得票は急増するが、民主党政権が誕生したことで「政権与党に様々な要請をしないとイケない」「自民党が野党になったので、今まで通りというわけにはいかなかった」²⁷として自民党が公認した農協出身候補は推薦せず、2010 年は自主投票とした。自民党政権復帰後の 2013 年は TPP 交渉参加を決めた安倍政権への反発があり、複数の選挙区で自民党候補を推薦しない事態にまで発展した²⁸が、戸別補償制度導入を進めた民主党とは元来関係が悪く、農協改革を訴える日本維新の会やみんなの党が台頭する中で、JA グループ幹部に言わせると「結局自民党しか組む相手がいない」²⁹という状況であって、再選を目指した比例区の子田は自民党内 2 位の得票数で当選を果たした。その後安倍政権下での農協改革もあり、TPP と合わせて農政への不信は蓄積し、2019 年の山田の得票は初当選時から半減、宮城や秋田などの農業県に限ってみると 6 割以上減少した³⁰。農協の組織力低下もあって不満が大きくなうねりには至っていないが、農業票離れがあと一歩のところまで踏みとどまっているのは自民党と JA の結びつきによるものではなく、自民党に代わる農業票の受け皿がないことに起因しているとみるべきだ。

図 4-9、4-10、4-11 は主要な経済・業界団体の支持を受けた候補者の得票をまとめたものであるが、前述の 2 団体と同様に全国商工政治連盟も民主党への政権交代を受けて 2010 年は組織内候補を擁立せず、政権復帰後の 2013 年から再開している。「圧力団体は政治過程の影響力配置に敏感」という命題がここでもまた証明されたわけであるが、注目すべきはそれと相反する全建の動向である。日本型多元主義のもとでの利益政治の代名詞であった「土建国家」の中核をなす建設業界は一貫して自民党から比例区に候補者を擁立し続け



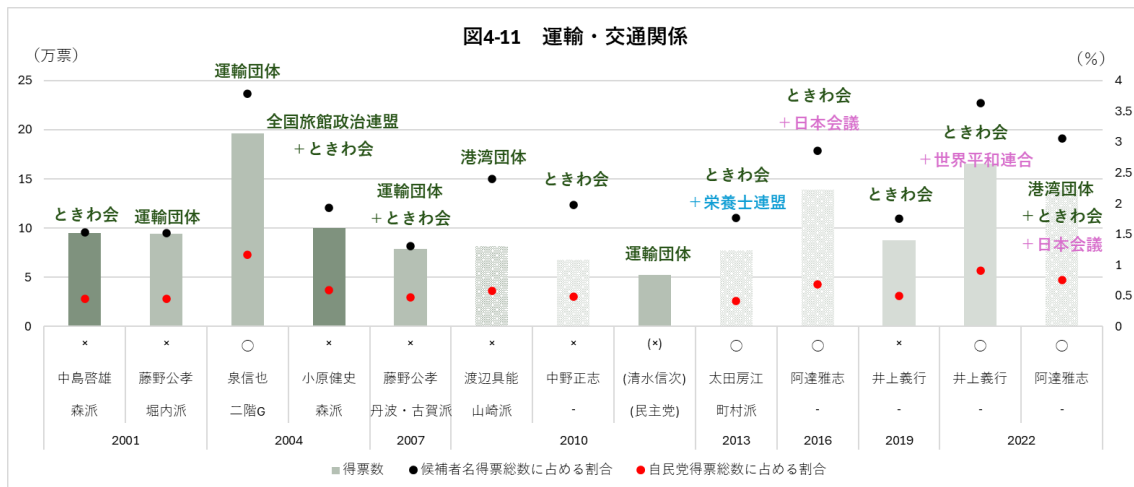
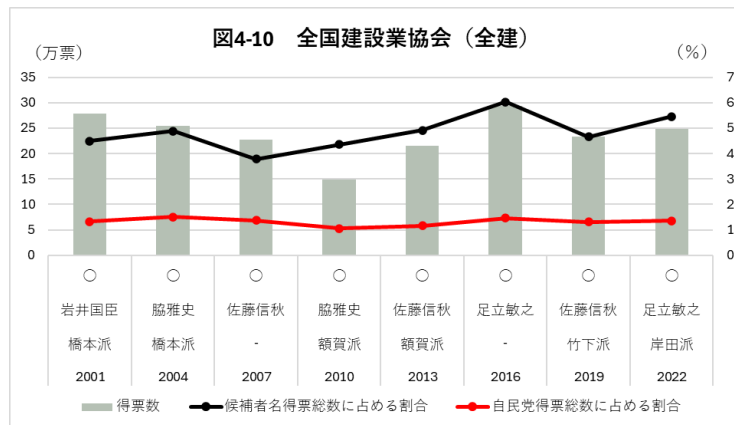
²⁶ 読売新聞 2007 年 6 月 15 日。

²⁷ 川井田幸一・農政連会長のコメント（読売新聞 2010 年 3 月 24 日）。

²⁸ 朝日新聞 2013 年 7 月 3 日。

²⁹ 朝日新聞 2013 年 5 月 10 日。

³⁰ 読売新聞 2019 年 8 月 14 日。



ており、「改革の時代」を経てもなお得票水準を低下させることなく候補者を当選させ続け、しかもそのほとんどは旧経世会の平成研に所属している。2000 年末の自民党員 236 万 9252 人のうち、約 65% が業界団体に所属する職域党員であり、このうち建設業関連団体の党員数は特定郵便局長会の大樹に次ぐ 2 位の 18 万 2526 人であった³¹。この党員の多さこそが旧経世会の力の源泉であったわけだが、小泉構造改革と「コンクリートから人へ」を掲げた民主党政権下で公共事業は縮減され、公共事業関係費は 1989 年をピークとして、リーマンショック後の 2009 年を除いて 2011 年まで一貫して減少していく。しかし、第二次安倍政権以降は「国土強靱化」を旗印として党の国土強靱化推進本部長となった二階の政治力の下、予算は増加傾向に転じている³²。2015 年時点の建設業関連団体の職域党員数は 10 万人を割り込んでいるものの、全体としては MOA、郵政関係に次ぐ 3 位の座を維持しており³³、旧来式の利益政治に基づく自民党-団体関係の形は今日もなお形を変えていないといえる。

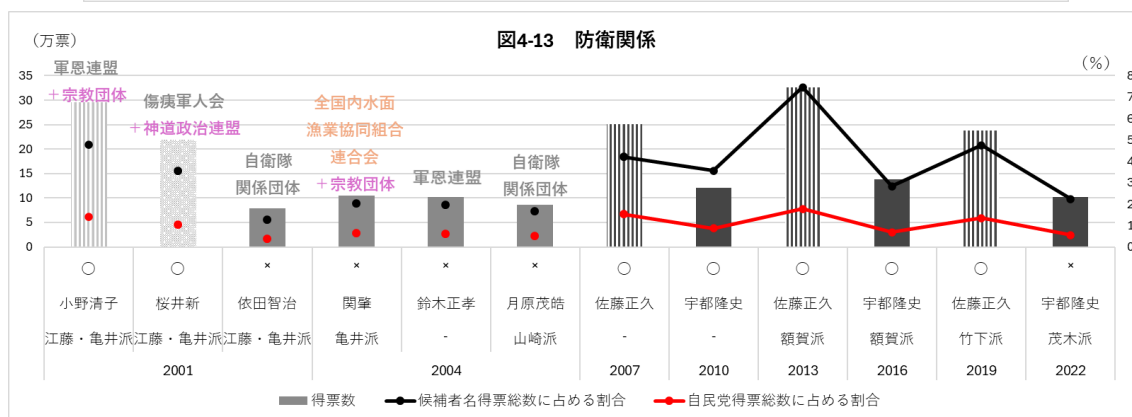
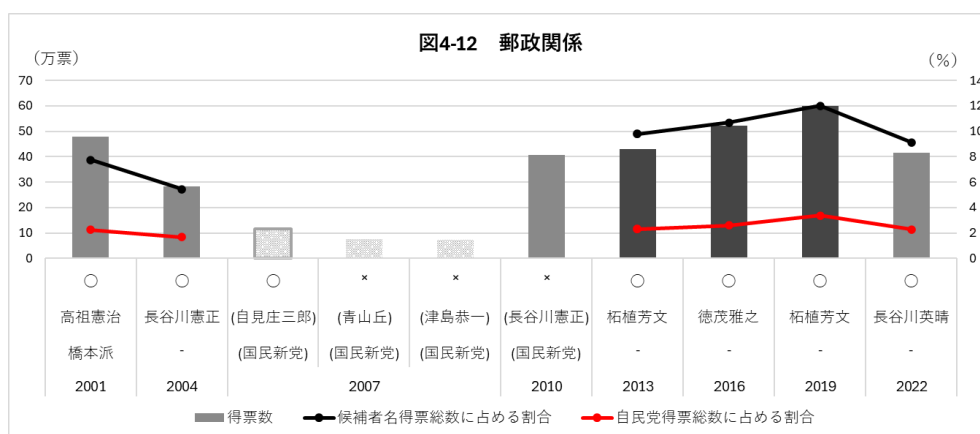
³¹ 読売新聞 2001 年 4 月 13 日。

³² 読売新聞 2019 年 3 月 21 日、国土交通省「公共事業関係費（政府全体）の推移」、<https://www.mlit.go.jp/page/content/001583476.pdf>（2025/01/20 最終閲覧）。

³³ 中北（2017：214-215）を参照。

また図 4-11 で示した運輸・交通関係団体は国鉄・JA の OBOG 団体であるときわ会がその中核であるが、近年は団体と関係の薄い C 型候補や地盤を持つ地域代表型を推薦するケースが多い。また保守的な市民政治団体や宗教団体がともに支援し当選へと導いているが、これは「保守イデオロギーの強い業界代表」という新しいパターンであって、イデオロギー的な集票構造の表れが見てとれる。運輸団体、特にトラック業界はガソリン税などの暫定税率の廃止と高速道路無料化を掲げた民主政権を早くから支持し、2010 年に道路運送経営研究会（現：全日本トラック事業政治連盟）は民主党から出馬した大手スーパーマーケット社長を推薦したが、団体内部では政策が実現しないことに対する政権への不満も大きく、候補も落選した³⁴。再政権交代後は自民党との関係改善を進めているが、参院選比例区では表立った活動の様子を明らかにすることはできなかった。

図 4-12、4-13 は行政関係団体の郵政・防衛関連候補の得票である。郵政関係団体は全国特定郵便局長会（全特、現：全国郵便局長会）の政治団体である大樹（現：郵政政策研究会）を中心に候補者を支援し、当選させてきた。上述のように今日に至るまで多くの職域党員を抱え、自民党最大の支援団体であり続けている。小泉政権下での郵政民営化の動きに対抗すべく団体は積極的に候補を支援し、2001 年は当選した候補が公選法違反事件を受けて議員辞職するまでに至った。支持基盤の弱体化もあって 2004 年の長谷川憲政の得票は前回選挙を大きく割り込み、2005 年の郵政解散を機に自民党支持を取りやめて長谷川を中



³⁴ 読売新聞 2010 年 7 月 8 日。

心に国民新党を結成し、危機の時代にあつて団体内部の連帯はむしろ強まっていくこととなる。2007 年は全国を 3 分割して国民新党から出馬した「郵政造反組」の前衆院議員 3 氏を支援し、医師資格を持ち一部県の医師連盟からも支援を受けた自見庄三郎が当選した³⁵。2009 年総選挙の結果を受けて国民新党は民主党・社民党との連立政権の一翼を担うに至り、2010 年選挙で全特は組織をフル稼働させて長谷川の得票を 40 万票の大台に乗せることに成功したものの、党として議席を確保することができず、落選の憂き目を見た³⁶。自民党の政権復帰後は、2012 年の改正郵政民営化法成立を自民党の民営化路線の転換とみなし、2013 年は自民党から A 型候補を擁立して前回を超える 42 万票を獲得し、党内 1 位で当選させた³⁷。以降、郵便局の顧客情報を政治活動に不正流用した問題が発覚したあとの 2022 年を除いて 2013・2016・2019 年の選挙では支援候補の得票をさらに伸ばし、いずれも党内 1 位で当選している³⁸。

防衛関係団体は 2004 年の候補者分立による共倒れ以降、候補者を一本化した。「ヒゲの隊長」として知られる佐藤正久・元陸上自衛隊イラク先遣隊長の知名度の影響もあつて³⁹、軍恩連盟全国連絡会（2009 年解散）や日本傷痍軍人会（2013 年解散）の解散後も候補者を当選に導いているが、2022 年に三選を目指した宇都隆史は落選した。これは単に団体の弱体化だけでなく、前節でも述べた保守層をターゲットに支持を集めた青山繁晴に代表されるような、脱団体的な新しい集票構造の影響もあると考えられる。

図 4-14、4-15 は福祉団体を支持母体として出馬した候補の得票である。どちらも全員が A 型代表である点が特徴的だ。第二次世界大戦の戦没者遺族の全国組織である日本遺族会は長らく自民党の有力な支持団体であり、歴代会長には橋本龍太郎・元首相や古賀誠・元幹事長など、党内の実力者が名を連ねる。しかし会の性格上早い時期から組織の高齢化に悩まされ、政権交代後の 2010 年も自民党から候補を擁立するも、続く 2013 年は会員数の減少を受けて擁立を見送った⁴⁰。2016 年は三選を目指す水落敏栄が自民党獲得した 19 議席のうち下から二番目に滑り込み、2022 年は不出馬を撤回した水落が前回から得票を減らして落選した。本人が「組織の高齢化を感じた選挙の結果だった。各地で集会を開いて支持の拡大をお願いしても、6 年前ほど広がっていく実感は得られなかった」⁴¹と語るように、戦後政治の区切りを象徴する出来事であった。

その一方で、高齢者を支える側である介護関係団体は業界の成長に比例して政界でも影

³⁵ 読売新聞 2007 年 7 月 21 日、朝日新聞 2007 年 8 月 11 日。

³⁶ 朝日新聞 2010 年 7 月 6 日、同 7 月 12 日。

³⁷ 読売新聞 2013 年 7 月 22 日。

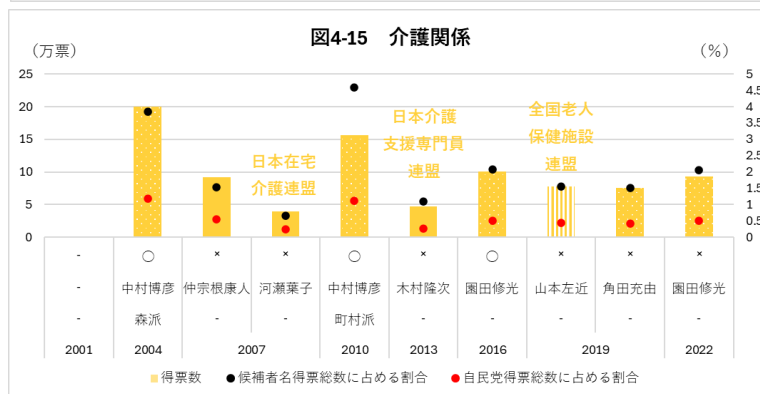
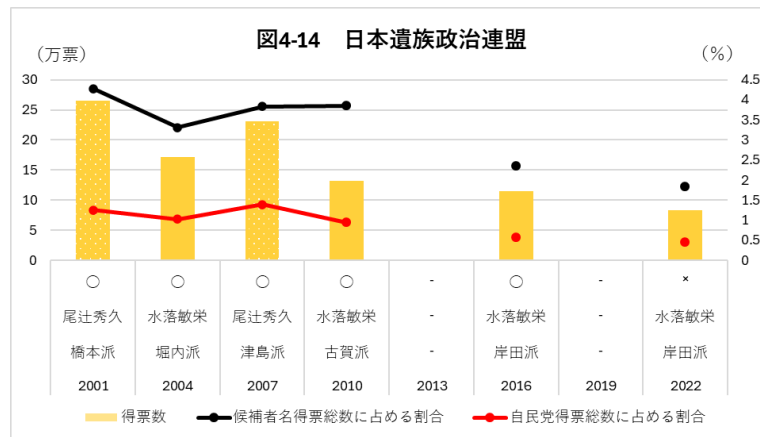
³⁸ 朝日新聞 2022 年 7 月 16 日。

³⁹ 読売新聞 2010 年 7 月 9 日。

⁴⁰ 朝日新聞 2004 年 7 月 12 日、同 2013 年 7 月 4 日。

⁴¹ NHK 政治マガジン 2022 年 7 月 15 日、

<https://www.nhk.or.jp/politics/articles/feature/86121.html> (2025/01/20 最終閲覧)。



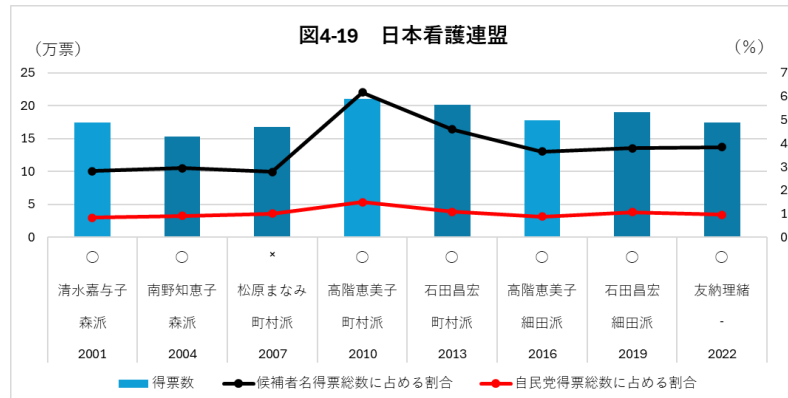
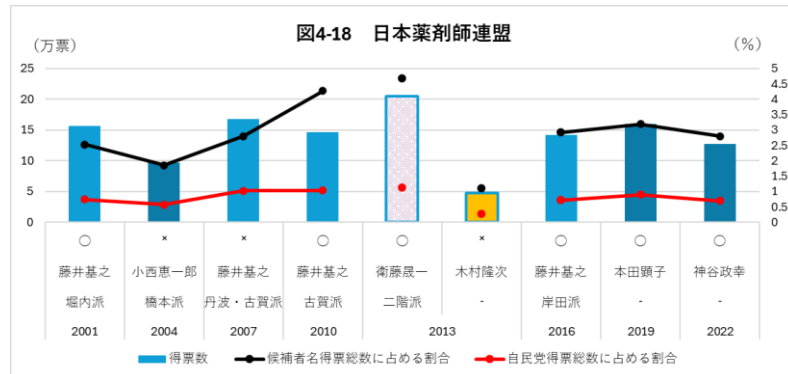
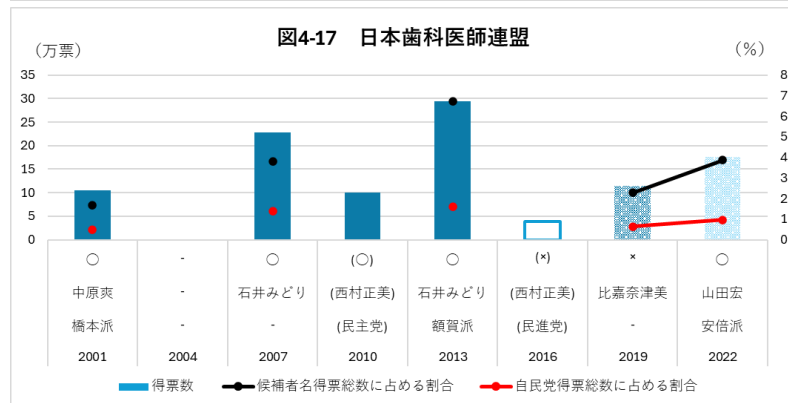
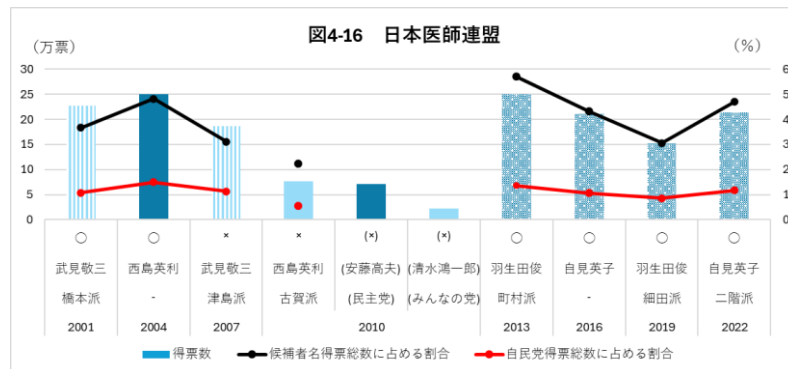
響力を強めるべく、積極的に活動している。図4-15は介護関係の団体を支持母体とする候補の得票を示しており、このうち棒グラフ上に団体名の表記のない候補は全国介護福祉政治連盟（旧：全国介護政治連盟）から支持を受けている。この母体である全国老人福祉施設協議会の会長を務めた元徳島県議の中村博彦は2000年に政治連盟を結成し、「医師会に比べて福祉分野の政治力は立ち遅れている」として国政選挙のたびに100人以上の自民党候補を推薦し、森喜朗・党介護福祉議員連盟会長とパイプを築いた。施設ごとに職員や出入り業者を組織して後援会をつくり、2004年・2010年は党内上位の得票数で当選を果たした⁴²。しかし、それ以外の候補は十分な動員ができず、また候補者が共倒れするなどして、継続的な議席の確保には至っていない。2022年は候補者の一本化を図ったが、コロナ禍の影響を強く受けて団体は十分に活動できず、当選には至らなかった⁴³。また図には示していないが、2022年は全国保育推進連盟も自民党からA型候補を擁立した。同じく当選には至らなかったが、介護・保育業界は従事者の待遇など多くの課題を抱えており、今後も政策への影響力行使を目指して自民党との関係を一層強化していくことが予想される。

図4-16、4-17、4-18、4-19は専門家団体のうち医師会（日医）・歯科医師会・薬剤師会の「三師会」と、看護協会の政治連盟が支援する候補者の得票である。日本医師連盟（日

⁴² 朝日新聞 2004年7月4日。

⁴³ 読売新聞オンライン 2022年6月23日、

<https://www.yomiuri.co.jp/election/sangiin/20220622-OYT1T50297/>（2025/01/20 最終閲覧）。



医連) は 1957 年から 1982 年まで医師会の会長を務め、自民党政権との関係を深めた武見太郎の次男で国際政治学者の武見敬三や、前述した自見庄三郎元郵政相の娘で小児科医の自見英子を擁立しているのが特徴的である。「消えた年金」や医師不足問題で政権への不満

が高まった 2007 年選挙で武見が落選し、2009 年の政権交代後は日医連の自民党支持の白紙撤回を余儀なくされた日医は、2010 年 4 月の会長選で民主党支持派の原中勝征が自民党寄りの現職らを破って当選したことで、民主党支持へと舵を切ることとなった⁴⁴。「政権政党という立場は一枚上で、優位に立つという判断だった」⁴⁵として 2010 年に再選を目指していた西島英利への推薦を撤回し、民主党から出馬する安藤高夫候補を支援することを決めたものの、「非原中派」幹部が多数を占める日医内の不協和音を懸念し、自民党から出馬する西島とみんなの党から出馬する前衆院議員の清水鴻一郎を”支援”という形で差をつけて応援することとし、候補者を一本化しなかった。地方組織でも民主支持と自民支持が伯仲し、日医連も「事務局の司令塔機能がなくなった」「今や、単なる調整役」⁴⁶と支援に熱が入らなかった結果、3 候補はともに落選、得票の合計は前回選挙の武見の得票にも及ばなかった。疲弊した組織を立て直すべく、安倍政権が掲げる混合医療には反対するも 2013 年には自民党支持に戻る姿勢を鮮明にし、以降自民党から出馬する A 型候補は得票水準を維持している。また従来は旧経世会の牙城であったが、民主党政権期を経て派閥との強固なつながりが弱まっている点も特筆すべきであろう。

日本歯科医師連盟（日歯連）は 1950 年にその前身となる政治結社が結成され、日本で最も古い政治団体の一つとされる。1999 年には自民党の政治資金団体（国民政治協会）に対する献金が政治団体で最大の 6 億 6 千万円に上るなど、豊富な資金力を有する自民党の強力な支持団体であった⁴⁷。しかし、それゆえに政治とカネをめぐる問題も多く、2004 年には中央社会保険医療協議会をめぐる汚職事件で前会長が逮捕され、候補者の擁立を見送ることとなる。その後旧経世会への 1 億円の不正献金事件が発覚し、橋本龍太郎が派閥会長を辞任する事態にまで発展し、組織は弱体化の兆しを見せ始める。2007 年は石井みどりを擁立して当選させるが、2009 年の政権交代後はいち早く自民党支持を白紙化し、2010 年度の診療報酬改定では 32 年ぶりに医科の伸び率を上回る増額を勝ち取った⁴⁸。これを受けて 2010 年選挙では「政権与党（民主党・国民新党・社民党）を支援する」と明記した政党支援の活動方針を提示して民主党から出馬した西村正美を支援するも、得票は伸び悩み、西村は民主党最下位得票でなんとか当選をつかみ取るような状況であった。民主党政権下の 2012 年 10 月には次回参院選の推薦候補を選考委員による投票で決めることとなり、18 対 6 で民主党衆院議員の山口浩を破って現職である自民党の石井が選出される。2014 年春の診療報酬改定を前にした組織内部の危機感もあり、石井は党内 4 位の得票で当選した⁴⁹。しかし 2015 年には西村・石井の両後援会が関与した迂回献金事件が発覚し、日歯連前会長

⁴⁴ 読売新聞 2010 年 4 月 2 日。

⁴⁵ 原中勝征・日医会長のコメント（読売新聞 2010 年 5 月 12 日）。

⁴⁶ 日本医師連盟幹部のコメント（読売新聞 2010 年 7 月 8 日）。

⁴⁷ 読売新聞 2004 年 6 月 12 日。

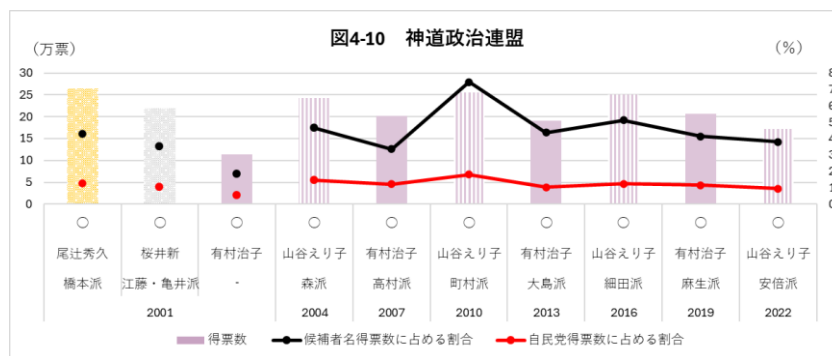
⁴⁸ 読売新聞 2010 年 1 月 28 日。

⁴⁹ 読売新聞 2013 年 3 月 22 日。

が政治資金規正法違反で逮捕されるに至った。日歯連は2016年選挙での候補者擁立を断念する中で西村は民進党から出馬するも落選、続く2019年も自民党から出馬する元衆院議員を「組織として支援する候補」と位置付けて支援するも落選した。2022年は参院議員で歯科医師ではない山田宏を組織内候補として支援し、山田は再選を果たした。日歯連は今日もなお組織の立て直しのさなかにあって、政治活動継続のためには会員からの信頼回復が急務であろう。

日本薬剤師連盟・日本看護連盟は民主党政権下でも一貫して自民党を支持し続けており、得票の推移も安定的である。また図には示していないが、2007年に自民党からA型候補を擁立した日本栄養士連盟は2010年に民主党の現職参院議員を支援するも、2013年以降は再び自民党支持に回帰し、山東昭子や太田房江、今井絵理子らを当選させている。加えて、2010年以降は検査業界団体や日本理学療法士連盟もA型候補を擁立しており、そのうち2010年の赤石清美（日本衛生検査所連盟）、2013年の山口和之（日本理学療法士連盟、みんなの党から出馬）、2016年の小川克巳（日本理学療法士連盟）と宮島喜文（日本臨床検査技師連盟、世界平和連合が支援）が当選している。

最後に、図4-10は日本最大の宗教団体である神社本庁の政治団体、神道政治連盟の候補者の得票である。2001年は日本遺族政治連盟のA型候補である尾辻秀久、日本傷痍軍人会政治連盟のC型候補である桜井新、そして元日本マクドナルド社員の有村治子を支援し、全員が当選している。2004年以降は候補者が一本化され、民主党元衆院議員の山谷えり子と有村の二人が、黒住教や崇教真光、日本会議などの支援も受けてすべて当選している。また、例えば2004年は法華経の佛所護念会教団、神道政治連盟、新興宗教の新生佛教教団という異なる宗教の三団体がそろって山谷を支援したが、佛所護念会教団関係者が「山谷さんがキリスト教系大学出身であることも知っていますが、政治姿勢の一部に共感している」⁵⁰と語るように、候補者と団体のつながりはその属性や経歴だけでは判断しづらい。有力な自民党政治家が宗教団体票を差配して自らと近い関係にある候補者を当選させているという側面があることは旧統一教会をめぐる報道⁵¹からも明らかであろうが、前節でも触れた有村・山谷の政治活動に限って言えば、選挙での支援が団体のイデオロギー的指



⁵⁰ 読売新聞 2004年6月12日。

⁵¹ 朝日新聞 2022年8月20日。

向性を政策過程、あるいは政府与党における議論の場へと媒介する手段となっているのである。

第4節 分析のまとめ

本章では政治改革以降に停滞の兆しを見せた支持団体の活動を再度活発化させることを企図した自民党によって2001年参院選から導入された、非拘束名簿式の比例区における得票に着目し、「改革の時代」における自民党支持団体の動向を明らかにした。全体を通してみると、候補者名総得票数・候補者名平均得票数はともに大きな変化が見られず、拘束名簿式であった1980年代の得票と比べるとむしろ底上げされていた。また候補者を属性・経歴ごとに分類して分析すると、①「組織内候補の自前化」に伴う団体の自立性の増大、②イデオロギーを媒介とした政党-団体関係が部分的に弱体化しつつも、組織を迂回した形で政党-社会の新しいつながりがみられること、③地域代表型候補の増加に伴う「比例区の選挙区化」という傾向が見られた。また団体分類別に主要な支持団体の動向をみると、経済・業界団体、防衛関連団体、福祉団体、宗教団体などを除く多くの団体が民主党政権期に自民党支持を撤回し、中立化あるいは民主党支持に転向していた⁵²が、これは前章の辻中らによる第1回圧力団体調査の分析でも指摘されていた「圧力団体は政治過程の影響力配置に敏感」という命題が今日もなお有効であることを示している。しかし興味深いのは、一般有権者からの支持が弱まっている時期も含めて一貫して自民党を支持し続けている団体の方が、政治過程の影響力配置に敏感な団体よりも候補者を当選させることに成功しているという事実である。これは、政党名得票とライバル団体の数がどちらも少なくなることによって、固定票のある団体候補が当選しやすくなっていることが原因だと考えられる。また民主党政権期に中立化した農林水産業団体と、民主党支持に転向したトラック業界団体や不動産関係団体、専門家団体のうちほぼすべてが再政権交代後に自民党支持に回帰している。これも団体が影響力配置に敏感であることの証左であろうが、民主党政権崩壊とともに民主党そのものが分裂したことの影響も見過ごせない。民主党の二大政党化に伴って自民党と距離をとり始めた団体にとって、民主党政権の崩壊は自らの団体の政治的影響力が弱まるだけでなく、与党＝自民党との関係を再構築する必要性にも迫られることとなる。そのために、各団体はより一層自民党との関係を強化しようと活動する方向へと舵を切ることとなるのである。

以上の分析を踏まえて、本稿のリサーチクエスションに対する応答としては「政治改革以降、自民党はカルテル政党へと変容しておらず、政権復帰を経てむしろ団体との関係が強化されている」といえる。

⁵² 朝日新聞 2010年3月4日、同4月3日。

終章 結論

第1節 総括

本稿では現代日本における政党と社会のつながりを実証的に明らかにすることを目指し、政党組織の類型に関する理論を踏まえつつ、自民党と利益団体の関係について二つの方法で分析を行った。本節ではその内容を総括し、分析から得られた知見について整理する。

序章では、政治改革以降の日本政治において追求された「政権交代可能な二大政党制」が民主党政権の崩壊と民進党の分裂によって大きく後退し、2024 年総選挙を経てもなおその状態が継続していること、そして政治の個人化という潮流のなかでポピュリズムが各国を席卷し、「政党と社会のつながり」という問題が前景化していることを述べた。また、この状況を「政党の社会からの撤退」を意味するカルテル政党概念を用いて説明する試みに対して、現実政治における国民政党概念を参考として、理論と実態のずれを指摘した。

第 1 章ではカルテル政党論へと連なる理念型である幹部政党、大衆政党、包括政党、そしてカルテル政党の構造と特徴を検討するとともに、日本における政党組織研究の中心であった日本型多元主義論者による「包括政党としての自民党」研究を整理した。彼らの立場に立つと、自民党の包括政党化とは「A①派閥②個人後援会③利益団体が機能することによる、B 脱イデオロギー・脱階層的な支持調達の結果としての、C 多様な利益の包摂」という一連の流れであり、1980 年代の保守回帰がこれにあたる。しかし理念型としての包括政党は政党衰退論の前に説明力を失い、また日本型多元主義言説はそれ自体が新自由主義改革の呼び水となったこともあり、「包括政党としての自民党」像は支持されなくなったことを示した。

第 2 章では政党の実証研究に照らしてカルテル政党論を評価した。カルテル政党論は政党の本質的要素であるところの政党-社会関係の軸上に国家を位置づけることで、「政党の衰退」という命題を「適応」と読み替えて状況を説明することに成功した。しかし、その論証は政党-国家関係にのみ着目するものであって、政党-社会関係それ自体が十分に検証されているとは言い難い。このような見解に立ち、本稿では「政治改革以降、自民党はカルテル政党に変化したのか」というリサーチクエスチョンを立て、分析を進めていくこととした。

第 3 章では利益政治に関連する用語を定義し、それに関連して「政党と社会のつながり」というときの「社会」が何を指すのかについて、市民政治論の立場と本稿の立場を区別した。また利益政治論における多元主義パラダイムを整理したのち、圧力団体調査で提示されている濱本（2016）の団体-政党関係のモデルとその分析を検討した。これを踏まえて 1980 年の第 1 回圧力調査の結果を分析し、「包括政党としての自民党」と団体との二パターンとの関係を明らかにすることができた。第一が経済・農業・福祉団体などの場合であり、

①自民党-団体関係は濃密で、②政党-団体間の接触パターンにおいては自民党が極めて優位であり、③団体は政治過程における影響力配置に敏感に反応していた。第二が労働・市民・政治団体の場合であり、①自民党-団体関係は希薄で、②政党-団体間の接触パターンにおいては社会党・民社党が優位であり、③団体は政策一致度を重視して政党と接触していた。利益団体との関係に限ってみると「包括政党としての自民党」は団体世界の疑似階級的配置を超えて利益を包摂していたとはいえず、この限りにおいて自民党の包括政党化という現象はそれ自体が保革対立という構造に規定されるものであったといえる。また政治改革以降の政党-団体関係は総体として希薄化の傾向にあることが改めて分かったが、カルテル政党化の論証のためには自民党の有力支持団体の動向に着目する必要があることを示した。

この結果を踏まえて、第4章では非拘束名簿式が導入された2001年以降の参院選比例区に注目して得票分析を行った。得票の全体像をみると、基礎票としての組織内候補の得票は高止まりしており、政治過程における影響力配置の変容に伴う自民党-団体関係のゆらぎは見られたものの、2012年の再政権交代以降は自民党-団体関係が回復していることがわかった。また属性・経歴に基づいて候補者を6つに分類したところ、①「組織内候補の自前化」、②イデオロギーを媒介とした政党-団体関係が部分的に弱体化しつつも、組織を迂回した形で政党-社会の新しいつながりがみられること、③「比例区の選挙区化」という傾向が見られた。また各団体の支援状況をみると、民主党による政権交代と自民党の政権復帰を経て、各団体は自民党との関係をより一層強化させている。以上の分析を踏まえて、「政治改革以降、自民党はカルテル政党へと変容しておらず、政権復帰を経てむしろ団体との関係が強化されている」と結論付けた。

自民党が包括政党としての性格を維持している要因として、ここでは2つの可能性をあげたい。一つ目は、本稿の分析で注目した参院選比例区の非拘束名簿式導入の影響である。これは橋本派に所属し「参院のドン」とも呼ばれるほどの影響力を誇った参院幹事長の青木幹夫が主導したものであるが、各団体がライバルとして得票を競い合うことが結果として団体それ自体の組織力低下を食い止め、団体世界の縮小という時代の潮流にあらがって自民党と団体の関係をもつなぎとめる役割をはたしているのだとすれば、まさに青木の思惑通りである。そして二つ目が、民主党の失敗である。政権運営の失敗による政党組織の分裂によって、日本政治は再び55年体制下同様に自民党一党優位の状況にあるが、政治改革以降の首相権力の強化によって行政を経由した政策形成過程への介入もまた難しくなっている。政治的影響力を行使したい団体は自民党とつながりを持つ以外の選択肢がないため、結果として自民党がかつてのように団体関係を独占している。また、政策的な失敗による新たな利益政治の行き詰まりも見逃ごせない。民主党の政策パッケージをみると、農家の戸別所得補償やガソリン税の暫定税率廃止、「控除から手当へ」をスローガンに掲げた子ども手当など、従来型の団体を媒介とした利益分配を個人への直接給付へと転換する、自民党とは異なる「国民の生活が第一」路線の利益政治への志向性が見られる（日本再建

イニシアティブ 2013)。しかし、党と政権のガバナンスの問題を乗り越えることができず、いずれも十分な成果を挙げることができなかったために、一般有権者の大きな失望を招き、政策それ自体もオルタナティブとしての魅力が大きく損なわれてしまった。その結果、従来型の利益政治と新自由主義を止揚したアベノミクスが登場することによって、自民党-団体関係が維持されることとなった（中北 2017：202）。岸田の「新しい資本主義」「デジタル田園都市国家構想」や石破の「地方創生 2.0」「楽しい地方」といったスローガンは、旧来型の利益政治を金融やデジタル、あるいはエンタメの力を活用することで再構築しようとする志向が感じられるが、政策パッケージとして体系化されているとは言い難い。また民主党後継政党が改めて提示すべきところである個人に軸足を置いた利益政治も、あるいは「第三極」の旗印であった新自由主義的な利益政治も、一貫した政策を打ち出すことができずにいるのがポスト・アベノミクスの日本政治である。これら三者、あるいは新興勢力がどのような政策パッケージを打ち出して一般有権者の支持を集めることに成功するかによって、新たな利益政治の方向が決まってくるはずだ。そのときはじめて、自民党-団体関係のありようは異なる方向へと変容していくのである。

第2節 残された課題

本稿の関心は「現代日本における政党と社会のつながり」であったが、戦後の日本政治が今日に至るまで自民党を中心に展開されていること、またそれを反映して政党組織に関する先行研究も自民党を扱うものが大半であることを踏まえ、対象を自民党に絞り、その利益団体との関係の変容に着目して分析を行った。日本での「社会における政党」のプレゼンスを考えると、一般有権者との距離が近い地方組織あるいは地方議員と利益団体の関係も重要であろうが、本稿では触れることができなかった。また利用できるデータは公開情報に限られていたため、友好団体による陳情や党内の政策形成過程における利益団体の関与、職域党员の実態といった直接的な指標ではなく、得票数という間接的な指標によってからしか自民党-団体関係を捉えることができなかった点も本稿の大きな限界であった。政党-団体関係は社会とのつながりの一要素に過ぎず、自民党の包括政党化において重要な役割を果たした個人後援会についてや、総裁選をはじめとする党员を介した民意の吸い上げがどの程度効果的に機能しているのかについてなど、自民党と社会のつながりを検討するうえで着目すべき組織構造はそのほかにも多くある。その全体像を踏まえて、カルテル政党による説明の妥当性は改めて検討される必要がある。

包括政党概念を提示したキルヒハイマーがそれを「オポジションの衰退」という点から批判的に捉えていたことを考慮すると、包括政党化はそれ自体が特定の政党と社会のつながりを強めるものであったとしても、政党システム総体でみると必ずしもそうとはいえない

い。「多様な利益の包摂」という観点から包括政党の限界に着目するのであれば、その「包括政党の外部」としての野党と社会のつながりにこそ注目しなければならないが、本稿ではほとんど触れることができなかった。政治改革の帰結として「ネオ55年体制」が成立したことを踏まえると、「資源制約型政党」という概念を用いて民主党の社会とのつながりをとらえようとした上神・堤（2011）の議論は非常に示唆的である。ポピュリズムと向き合い政権交代可能な二大政党制を再構築していくためにも、民主党の歴史から学ぶことは多いはずであって、さらなる研究の蓄積が待たれる。

第3節 政党の応答機能を高めるために

序章で述べたように、「再イデオロギー化」した自民党あるいは日本政治全体がコロナ禍に入って変化し、新たな局面を迎えつつある。自民党総裁選・立憲民主党代表選によって与野党が中道化し、かつ衆院選では与党が過半数割れとなった2024年は、まさにその分水嶺であった。「政治とカネ」の問題に再度焦点が当たり、扶養控除に関する「103万の壁」が政治課題の中心へと躍り出たことは、今日の日本で利益政治のあり方が再び問い直されていることを示している。保革対立の融解という時代潮流を乗り越え、自民党が真に「多様な利益を包摂する」新しい包括政党（＝国民政党）となるためには、日本型多元主義に代わる新たなビジョンと、新しい利益政治の見取り図が求められる。また政権獲得を目指す野党にはより一層この努力が必要であるが、争点・動員の範囲・野党性という三要素から野党のあり方を類型化し、「強度を備えた争点をなるべく単純化せず、それについての多数派を形成する」（吉田 2016：223）「対決型野党」を来るべき新しい野党の形として提示した吉田の議論を踏まえると、「野党の包括政党化」という困難な道筋にこそその可能性があるといえよう。

しかし、安藤（2022）の指摘以来繰り返し触れている「包括政党の限界」という問題を考えると、政党システムが総体として「政党と社会のつながり」を維持あるいは再構築するためには、各党の政党組織による自主的な取り組みだけでは不十分である。そのため、本節では制度を通じた政党-社会関係の再編成の方策も検討したい。例えば政党法を制定し、政党のガバナンスに関する規定を盛り込むことによって政党-社会関係を総体として安定化させる方法がある。しかし、これは政党の存立を法に依って定めるという意味で、カルテル政党化への方向づけから逃れることができない。また寄付金控除の適用を拡大することで政党への個人献金を活発化させたり、あるいは選挙制度に着目し、個別訪問を実施できるようにしたり、現行の短い選挙期間を長期化させたりすることによって、選挙を通じた政党-社会関係の強化を図ることもできよう。しかし、選挙制度改革は選挙にかかる資金を増加させることにつながるため、大政党を利することになりかねない。これを踏まえると、

クオータ制や参議院改革によって議員の属性の偏りを是正し、議会に多様性を埋め込む方向での制度化も有益である。特に本稿で詳しく分析した参議院については、衆議院との差異化を図りつつ、多様な利益を包摂する「言論の府」としての機能を強化しなければならない。例えば参院議員の党議拘束・法案提出要件を緩和することは、選挙制度に手を入れることなく多様な意見を議論に反映させることができることが利点だ。あるいは政党の機能そのものを抜本的に問い直し、利益配分ではなく情報集約とリクルートメントに特化した「コモンズとしての政党」（待鳥 2019）として政党-社会関係を新たに構築しなおすという選択肢も、検討に値するであろう。

河野（2024）は中道化した日本政治において政党に求められる役割として、社会に潜在的に存在している分断や軋轢を、政治の場に生産的なかたちで反映するという「応答機能」を挙げる。「政治課題が困難であるほど、それにどう対応するかについて社会の構成員である一般有権者が納得することが重要なのであり、納得と同意によって広く社会から資源を得られることが、他の体制にはない民主主義体制の真骨頂」（待鳥 2019：186）であるとするれば、その制度的装置として機能しうるのは（現時点においては）政党しかない。応答機能の効果を高め、社会とのつながりを維持していくことこそが、政党の正統性に基づいた信頼を回復する唯一の方法なのである。

参考文献

- 浅井直哉（2019）「政党組織の変容とカルテル政党論」『法学紀要』第 61 巻, 249-268 頁.
- 浅井直哉（2023）『政党助成とカルテル政党』勁草書房.
- 安藤優子（2022）『自民党の女性認識—「イエ中心主義」の政治指向』明石書店.
- 石川真澄・山口二郎（2021）『戦後政治史〔第四版〕』岩波新書.
- 石田雄（1961）『現代組織論—その政治的考察』岩波書店.
- 伊藤光利・田中愛治・真淵勝（2000）『政治過程論』有斐閣.
- 岩崎正洋（2015a）「政党衰退論以降の政党研究」『政経研究』第 52 巻第 2 号, 123-146 頁.
- 岩崎正洋（2015b）「政党政治とデモクラシーの変容」『日本比較政治学会年報』第 17 巻, 57-78 頁.
- 上神貴佳（2013）『政党政治と不均一な選挙制度—国政・地方政治・党首選出過程』東京大学出版会.
- 上神貴佳・堤英敬編（2011）『民主党の組織と政策—結党から政権交代まで』東洋経済新報社.
- ヴェーバー, マックス, 脇圭平訳（2020）『職業としての政治〔改版〕』岩波書店.
- 氏家伸一（1986）「包括政党」西川知一編『比較政治の分析枠組』ミネルヴァ書房.
- 大井赤亥（2020）「ポスト冷戦期における日本政治の対立軸—「革新」・「保守」・「改革」をめぐって」『年報政治学』第 71 巻第 1 号, 106-127 頁.
- 大嶽秀夫（1999）『日本政治の対立軸—93 年以降の政界再編の中で』中公新書.
- カット, リチャード・メア, ピーター, 岩崎正洋・浅井直哉訳（2023）『カルテル化する政党』勁草書房.
- 金丸裕志（2023）「政党の「個人化」について—一個人政党論の観点による「大統領制化論」の批判的検討」『和洋女子大学紀要』第 64 巻, 29-40 頁.
- カリーゼ, マウロ, 村上信一郎訳（2016）『政党支配の終焉—カリスマなき指導者の時代（サピエンティア 24）』法政大学出版局.
- 河崎健（1999）「ドイツにおける政党研究の特徴と意義—ミヘルスとウェーバーを手掛かりに」『上智大学外国語学部紀要』第 34 号, 1-24 頁.
- 川人貞史・吉野孝・平野浩・加藤淳子（2011）『現代の政党と選挙〔新版〕』有斐閣.
- 北岡伸一（1990）『国際化時代の政治指導』中央公論社.
- 久米郁男（2005）『労働政治—戦後政治のなかの労働組合』中公新書.
- 河野有里（2024）「中道政治は復活するか—試される政党の「濾過」と「吸い上げ」機能」『中央公論』第 138 巻第 12 号, 88-95 頁.
- 香山健一（1985）「自民党の活力—三つの源泉：日本型多元主義政党モデルの創造」『月刊自由民主』第 359 巻第 12 号, 114-153 頁.
- 近藤康史（2016）『社会民主主義は生き残れるか—政党組織の条件』勁草書房.

- 境家史郎 (2023)『戦後日本政治史—占領期から「ネオ 55 年体制」まで』中公新書.
- 坂本治也 (2017)「市民社会論の現在—なぜ市民社会が重要なのか」坂本治也編『市民社会論—理論と実証の最前線』法律文化社.
- 笹部真理子 (2017)『「自民党型政治」の形成・確立・展開—分権的組織と県連の多様性』木鐸社.
- 佐藤誠三郎・松崎哲久 (1986)『自民党政権』中央公論社.
- シャットシュナイダー, E.E., 間登志夫訳 (1962)『政党政治論』法律文化社.
- 自由民主党 (1989)『政治改革大綱』
- 新しい日本をつくる国民会議 (21 世紀臨調) ホームページより (2024/11/26 最終閲覧)
<http://www.secj.jp/pdf/19890523-1.pdf>
- セイヤー, N.B., 小林克己訳 (1968)『自民党』雪華社.
- 空井護 (2010)「代表性競争の時代へ—あらたな多数派像の構築を」山口二郎編『民主党政権は何をなすべきか—政治学からの提言』岩波書店.
- 竹中佳彦 (2010)「団体リーダーのイデオロギーと利益の組織化」辻中豊・森裕城編『現代社会集団の政治機能—利益団体と市民社会』木鐸社.
- 谷口将紀 (2020)『現代日本の代表制民主政治—有権者と政治家』東京大学出版会.
- 竹中治堅 (2010)『参議院とは何か—1947～2010』中央公論新社.
- 辻中豊 (1988)『利益集団』東京大学出版会.
- 辻中豊 (2002)「本書のモデル・見方・構成」辻中豊編『現代日本の市民社会・利益団体』木鐸社.
- 辻中豊 (2012a)「はじめに」『年報政治学』第 63 巻第 2 号, 3-13 頁.
- 辻中豊 (2012b)『政治学入門』放送大学教育振興会.
- 辻中豊 (2016)「圧力団体調査の継承と発展—政治の実質への接近」辻中豊編『政治変動期の圧力団体』有斐閣.
- 辻中豊編 (2016)『政治変動期の圧力団体』有斐閣.
- デュベルジェ, モーリス, 岡野加穂留訳 (1970)『政党社会学—現代政党の組織と活動』潮出版社.
- 中北浩爾 (2011)「日本型多元主義の時代へ—ポスト高度成長期の自民党政治へ」『同時代史研究』第 4 号, 3-18 頁.
- 中北浩爾 (2012)『現代日本の政党デモクラシー』岩波新書.
- 中北浩爾 (2014)『自民党政治の変容』NHK 出版.
- 中北浩爾 (2017)『自民党—「一強」の実像』中公新書.
- 中北浩爾 (2019)『自公政権とは何か—「連立」にみる強さの正体』ちくま新書.
- 中北浩爾 (2023)「変化する日本の政党組織—スキャロウの「多段階メンバーシップ政党」論を手掛かりに」『立教法学』第 110 巻, 27-56 頁.
- 日本再建イニシアティブ (2013)『民主党政権 失敗の検証—日本政治は何を活かすか』中

公新書.

丹羽功 (2017)「利益団体論—市民社会の政治的側面」坂本治也編『市民社会論—理論と実証の最前線』法律文化社.

ノイマン, シグマンド, 渡辺一訳 (1958)『政党—比較政治学的研究 (I)』みすず書房.

野口雅弘 (2019)「「包括政党」以前のオットー・キルヒハイマー—政治科学者の政党研究と政治思想研究者の政党研究」『思想』第 1143 巻第 7 号, 63-81 頁.

濱本真輔 (2016)「団体-政党関係の構造変化—希薄化と一党優位の後退」辻中豊編『政治変動期の圧力団体』有斐閣.

パーネビアンコ, A, 村上信一郎訳 (2005)『政党—組織と権力』ミネルヴァ書房.

古田雅雄 (2012)「ドイツにおける政党組織の変遷について—「包括政党」論からの政党組織をめぐる諸議論の整理」『奈良法学会雑誌』第 24 巻, 1-93 頁.

ベントリー, A.F., 喜多靖郎・上林良一訳 (1994)『統治過程論—社会圧力の研究』法律文化社.

ポグントケ, トーマス・ウェブ, ポール編 (2014) 岩崎正洋監訳『民主政治はなぜ「大統領制化」するのか—現代民主主義国家の比較研究』ミネルヴァ書房.

升味準之輔 (1969)『現代日本の政治体制』岩波書店.

待鳥聡史 (2015)『政党システムと政党組織』東京大学出版会.

待鳥聡史 (2018)『民主主義にとって政党とは何か』ミネルヴァ書房.

待鳥聡史 (2019)「コモنزとしての政党—新たな可能性の探求」待鳥聡史・宇野重規編『社会のなかのコモンズ—公共性を超えて』白水社.

水島治郎 (2020)「中間団体の衰退とメディアの変容—「中抜き」時代のポピュリズム」『ポピュリズムという挑戦—岐路に立つ現代デモクラシー』岩波書店.

三宅一郎 (1989)『投票行動』東京大学出版会.

宮本太郎 (2008)『福祉政治—日本の生活保障とデモクラシー』有斐閣.

宮本太郎 (2016)「はじめに」宮本太郎・山口二郎編『リアル・デモクラシー—ポスト「日本型利益政治」の構想』岩波書店.

村上泰亮 (1984)『新中間大衆の時代—戦後日本の解剖学』中央公論社.

村松岐夫・伊藤光利・辻中豊 (1986)『戦後日本の圧力団体』東洋経済新報社.

森裕城 (2022)『日本の政治過程—選挙・政党・利益団体研究編』木鐸社.

森裕城・足立研幾 (2002)「団体-行政関係：政府と社会の接続面」辻中豊編『現代日本の市民社会・利益団体』木鐸社.

森裕城・久保慶明 (2014)「データからみた利益団体の民意表出—有権者調査・利益団体調査・圧力団体調査の分析」『年報政治学』第 65 巻第 1 号, 200-224 頁.

山本圭 (2020)「指導と民主主義—民主的リーダーシップをもとめて」『年報政治学』第 71 巻第 2 号, 82-99 頁.

山本圭 (2021)『現代民主主義—指導者論から熟議、ポピュリズムまで』中公新書.

吉田徹（2016）『「野党」論—何のためにあるのか』ちくま新書.

Kirchheimer, Otto（1966）”The Transformation of the Western European Party Systems,”
in Joseph Lapalombara and Myron Weiner (eds.) , *Political Parties and Political
Development*, Princeton, New Jersey : Princeton University Press, 177-200.